

市勢データ

「人口」、「事業所」、「工業」などの主要な統計調査結果を基に、近年の推移等をまとめました。



人口の推移

●人口は153万人を超え、増加が続く

(単位：人)

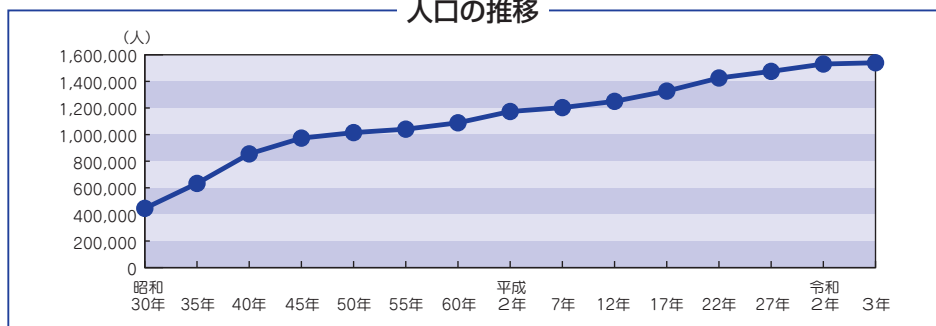
年次	面積 (km ²)	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	〃
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	〃
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	〃
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	〃
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	〃
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	〃
平成2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	〃
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	〃
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	〃
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	〃
22年	144.35	1,425,512	728,525	696,987	104.5	〃
27年	144.35	1,475,213	749,038	726,175	103.1	〃
令和2年	144.35	1,539,081	775,849	763,232	101.7	〃(※速報値)
3年	144.35	1,539,946	775,927	764,019	101.6	推計人口(4月1日)

* 令和2年10月1日は令和2年国勢調査の速報値である。

* 令和3年4月1日現在の数値は、令和2年国勢調査速報値に基づく推計値である。

* 面積は本市公表値による。

人口の推移



データチェック

市制を施行した大正13年末の川崎市の人口は約5万人でしたが、昭和5年には10万人、10年には15万人、15年には30万人を超えました。20年12月の戦後の人口調査では約20万人に激減しましたが、25年には戦前を上回る約33万人となりました。高度経済成長により大幅に増加し、32年には50万人を超え、政令指定都市に移行した翌年の48年に100万人の大台を超えました。

それ以降も、市北西部の宅地開発や住宅価格の安定による都心回帰などにより増加が続き、昭和61年には110万人、平成5年には120万人、16年には130万人を超えました。

さらに、工場跡地等の大規模な住宅建設などにより増加が続き、平成21年には140万人、29年には150万人を超え、令和3年4月1日現在では153万9,946人となっています。

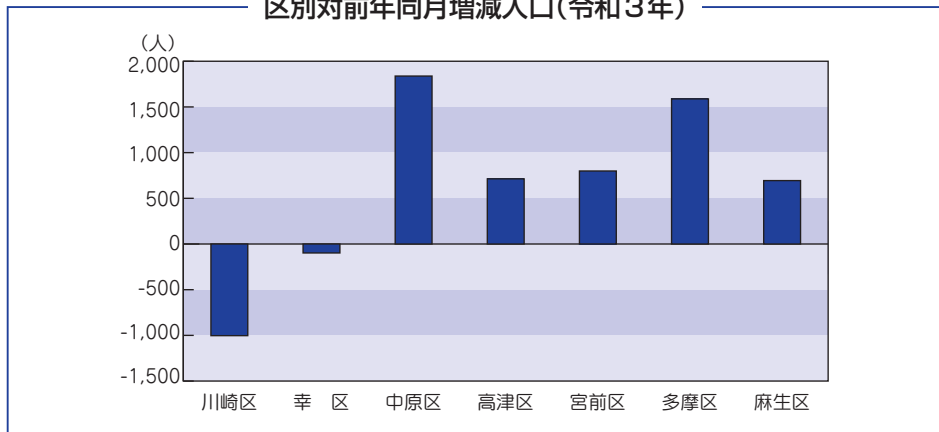
(単位：人) (令和3年4月1日)

区 別	面 積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人 口			前年同月人口	対前年同月 増減人口	人口密度 (人/km ²)
			総 数	男	女			
川崎市	144.35	752,694	1,539,946	775,927	764,019	1,535,415	4,531	10,668
川崎区	40.25	124,105	232,560	124,953	107,607	233,563	▲ 1,003	5,778
幸 区	10.09	80,219	170,871	86,480	84,391	170,969	▲ 98	16,935
中原区	14.81	136,078	264,684	134,104	130,580	262,846	1,838	17,872
高津区	17.10	114,544	234,436	116,346	118,090	233,723	713	13,710
宮前区	18.60	103,032	233,842	113,377	120,465	233,043	799	12,572
多摩区	20.39	114,644	222,510	113,235	109,275	220,922	1,588	10,913
麻生区	23.11	80,072	181,043	87,432	93,611	180,349	694	7,834

* 令和3年4月1日現在の数値は、令和2年国勢調査速報値に基づく推計値である。

* 面積は本市公表値による。

区別対前年同月増減人口(令和3年)



データチェック

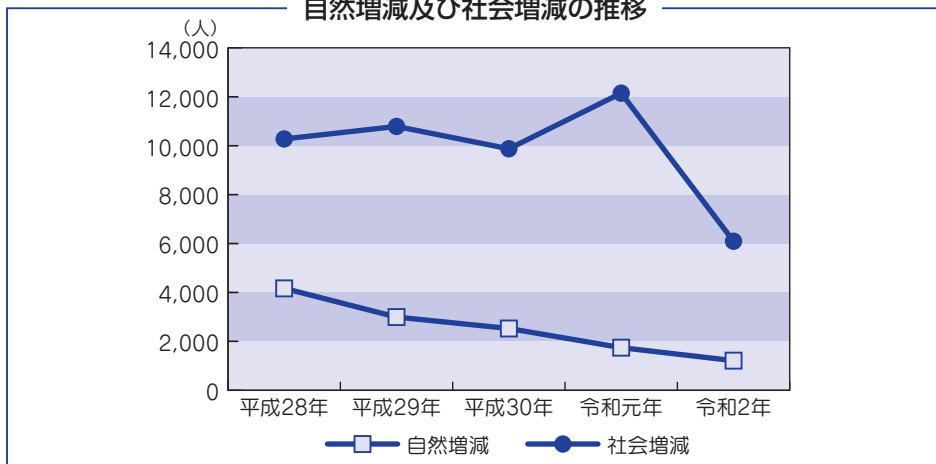
川崎市の人口を行政区別にみると、中原区が26万4,684人(全市の17.2%)と最も多く、次いで高津区が23万4,436人(同15.2%)、宮前区が23万3,842人(同15.2%)、川崎区が23万2,560人(同15.1%)、多摩区が22万2,510人(同14.4%)の順となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べると中原区が1,838人(対前年同月増加率0.70%)と最も増加し、次いで多摩区が1,588人(同0.72%)、宮前区が799人(同0.34%)の順となっています。一方で、川崎区が1,003人(対前年同月減少率0.43%)、幸区が98人(同0.06%)それぞれ減少しました。

(単位：人)

年次・区別	人口増減	自然増減			社会増減		
		計	出生	死亡	計	転入	転出
平成28年	14,441	4,167	14,722	10,555	10,274	105,390	95,116
29年	13,780	2,994	14,136	11,142	10,786	107,936	97,150
30年	12,399	2,527	13,816	11,289	9,872	107,949	98,077
令和元年	13,890	1,744	13,421	11,677	12,146	111,088	98,942
2年	7,307	1,213	12,939	11,726	6,094	104,259	98,165
令和2年区別内訳							
川崎区	▲ 314	▲ 799	1,575	2,374	485	15,633	15,148
幸区	537	192	1,697	1,505	345	10,504	10,159
中原区	1,989	1,136	2,751	1,615	853	21,114	20,261
高津区	1,045	432	1,973	1,541	613	16,313	15,700
宮前区	1,541	100	1,786	1,686	1,441	14,005	12,564
多摩区	1,703	278	1,878	1,600	1,425	16,247	14,822
麻生区	806	▲ 126	1,279	1,405	932	10,443	9,511

自然増減及び社会増減の推移



データチェック

令和2年の自然増減は1,213人の増加で、区別内訳をみると中原区が1,136人で最も増加数が多くなっています。自然増減が減少(マイナス)となっているのは川崎区及び麻生区で、他の5区は増加(プラス)となっています。

社会増減は6,094人の増加で、区別内訳をみると宮前区が1,441人で最も増加数が多くなっています。また、全ての区で社会増減は増加(プラス)となっています。

前年と比較すると、自然増減、社会増減ともに減少しています。

●年齢別構成比は、老年人口が上昇、生産年齢人口と年少人口は低下

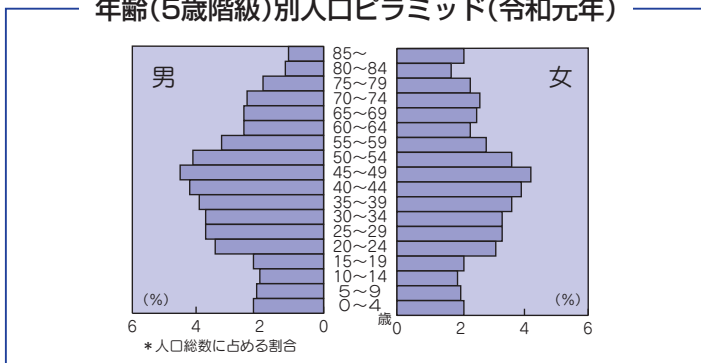
(単位：人)(各年10月1日)

年齢階級別	平成27年 総数	令和元年			構成比(%)		増加率 (%)
		総数	男	女	平成27年	令和元年	
総数 (歳)	1,475,213	1,530,457	774,291	756,166	100.0	100.0	3.7
0~4	66,212	65,801	33,664	32,137	4.5	4.3	▲0.6
5~9	61,813	62,833	32,393	30,440	4.2	4.1	1.7
10~14	59,704	60,902	31,226	29,676	4.0	4.0	2.0
15~19	66,396	65,850	33,585	32,265	4.5	4.3	▲0.8
20~24	87,586	99,565	51,439	48,126	5.9	6.5	13.7
25~29	100,720	105,791	55,868	49,923	6.8	6.9	5.0
30~34	114,136	106,880	56,073	50,807	7.7	7.0	▲6.4
35~39	122,401	113,584	59,157	54,427	8.3	7.4	▲7.2
40~44	134,110	122,917	63,992	58,925	9.1	8.0	▲8.3
45~49	120,985	133,449	69,198	64,251	8.2	8.7	10.3
50~54	99,415	116,890	61,995	54,895	6.7	7.6	17.6
55~59	77,775	91,829	48,763	43,066	5.3	6.0	18.1
60~64	76,624	73,360	37,848	35,512	5.2	4.8	▲4.3
65~69	85,804	76,470	38,318	38,152	5.8	5.0	▲10.9
70~74	69,383	75,906	36,558	39,348	4.7	5.0	9.4
75~79	54,486	64,023	29,119	34,904	3.7	4.2	17.5
80~84	40,802	45,272	18,701	26,571	2.8	3.0	11.0
85以上	36,861	49,135	16,394	32,741	2.5	3.2	33.3
(再掲)							
15歳未満	187,729	189,536	97,283	92,253	12.7	12.4	1.0
15~64歳	1,000,148	1,030,115	537,918	492,197	67.8	67.3	3.0
65歳以上	287,336	310,806	139,090	171,716	19.5	20.3	8.2

* 総務省の公表した「平成27年国勢調査人口・年齢・国籍不詳をあん分した人口」による年齢別人口を基数として、住民基本台帳の年齢別移動人口を加減して推計したものである。

* 「あん分」とは、基準となる数量に比例させて分けることである。

年齢(5歳階級)別人口ピラミッド(令和元年)



データチェック

令和元年10月1日現在の川崎市の年齢(3区分)別人口は、15歳未満の年少人口が18万9,536人(総人口の12.4%)、15~64歳の生産年齢人口が103万115人(同67.3%)、65歳以上の老年人口は31万806人(同20.3%)となり、前回、国勢調査が行われた平成27年と比べて、人口総数は5万5,244人(対前回増加率3.7%)、年少人口は1,807人(同1.0%)、生産年齢人口は2万9,967人(同3.0%)、老年人口は2万3,470人(同8.2%)増加しています。

年齢(3区分)別構成比は、平成27年と比べて、年少人口と生産年齢人口は低下し、老年人口は上昇しています。

令和元年の年齢(5歳階級)別の人口をみると、男女ともに45~49歳が最も多くなっています。また、平成27年と比べて、0~4歳、15~19歳、30~34歳、35~39歳、40~44歳、60~64歳、65~69歳で減少し、他の年齢階級で増加しています。

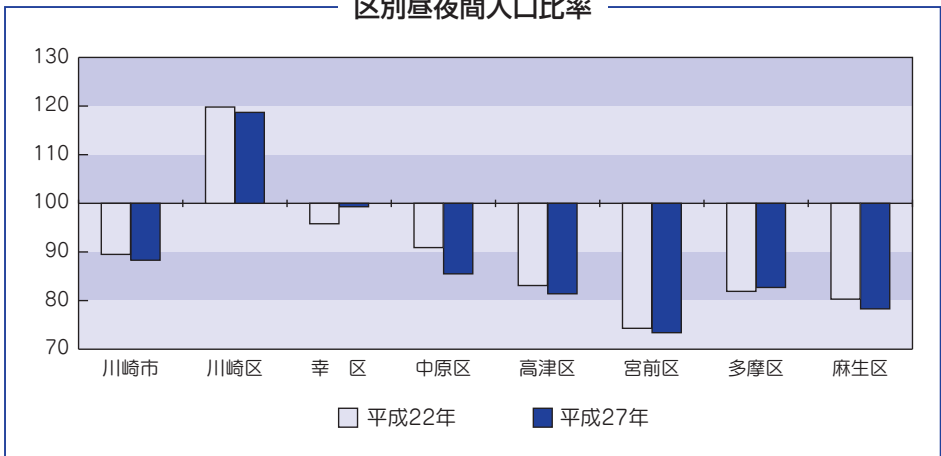
●昼夜間人口比率が100を超えているのは川崎区のみ

(単位：人) (各年10月1日)

区 別	平成27年		昼夜間人口比率 ②÷①×100	
	①夜間人口 (常住人口)	②昼間人口	平成22年	平成27年
川崎市	1,475,213	1,302,487	89.5	88.3
川崎区	223,378	265,121	119.8	118.7
幸 区	160,890	159,707	95.8	99.3
中原区	247,529	211,644	90.9	85.5
高津区	228,141	185,794	83.1	81.4
宮前区	225,594	165,620	74.3	73.4
多摩区	214,158	177,142	81.9	82.7
麻生区	175,523	137,459	80.3	78.3

(国勢調査)

区別昼夜間人口比率



データチェック

平成27年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は130万2,487人で夜間(常住)人口の147万5,213人を17万2,726人下回っており、通勤や通学で市外へ流出する人が多いことが分かります。

夜間(常住)人口100人当たりの昼間人口を示す昼夜間人口比率は、川崎市全体では88.3となっており、区別にみると川崎区が118.7で市内7区で唯一100を超え、昼間人口が夜間(常住)人口を上回っています。また、前回(平成22年)と比べると幸区と多摩区で昼夜間人口比率が上昇し、他の5区では低下しています。

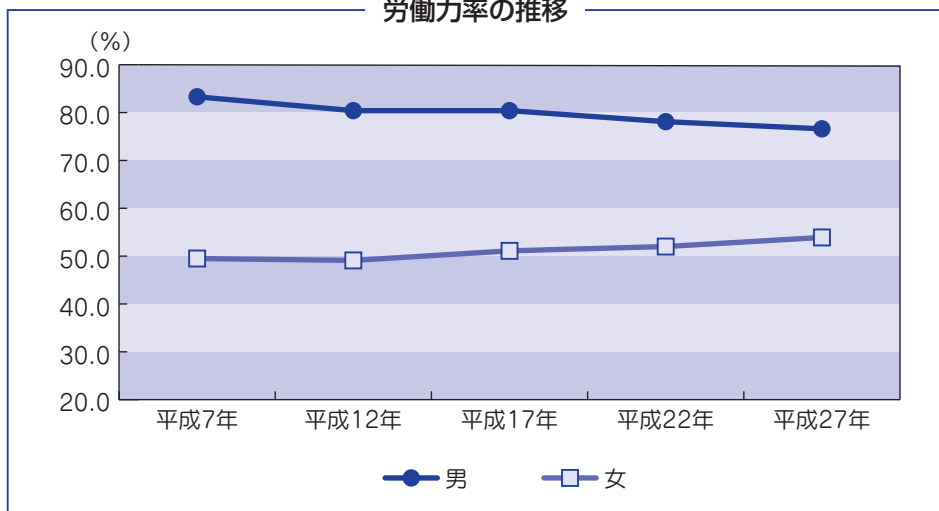
(単位：人) (各年10月1日)

労働力状態	平成22年			平成27年		
	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口	1,225,838	625,484	600,354	1,252,458	633,511	618,947
労働力人口	673,411	404,382	269,029	702,036	409,628	292,408
就業者	638,433	381,698	256,735	676,420	393,212	283,208
完全失業者	34,978	22,684	12,294	25,616	16,416	9,200
非労働力人口	361,460	113,082	248,378	374,795	125,080	249,715
労働力率(%)	65.1	78.1	52.0	65.2	76.6	53.9
就業率(%)	61.7	73.8	49.6	62.8	73.5	52.2
完全失業率(%)	5.2	5.6	4.6	3.6	4.0	3.1

* 15歳以上人口には労働力の状態「不詳」を含む。

(国勢調査)

労働力率の推移



データチェック

平成27年の国勢調査結果をみると、労働力人口は70万2,036人で、前回(平成22年)と比べて2万8,625人(4.3%)増加しています。男女別にみると、男性は40万9,628人で5,246人(1.3%)増加し、女性は29万2,408人で2万3,379人(8.7%)増加しています。労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は65.2%で、前回と比べて0.1ポイント上昇しています。

完全失業者(仕事を探している人)は2万5,616人で、前回と比べて9,362人(26.8%)減少し、完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.6%で、前回と比べて1.6ポイント低下しています。

非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は37万4,795人で、前回と比べて1万3,335人(3.7%)増加しています。

7

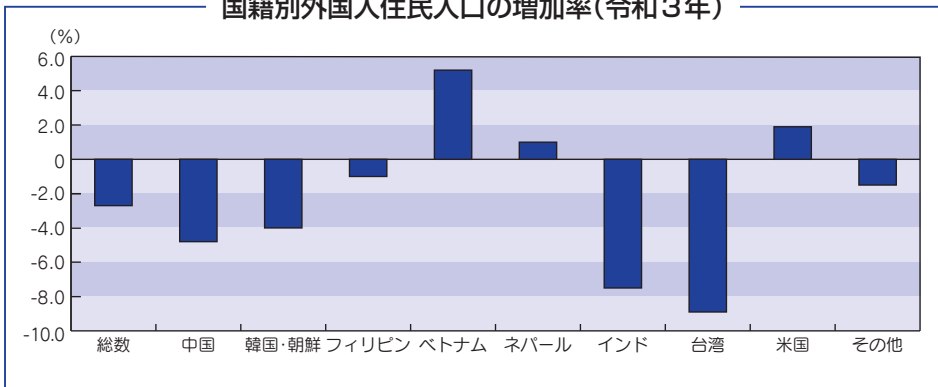
外国人住民人口

●外国人住民数は減少

(単位：人) (各年3月末日)

年次・区別	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ネパール	インド	台湾	米国	その他
平成29年	36,418	12,905	7,979	4,037	2,309	938	915	937	828	5,570
30年	39,587	14,184	8,074	4,226	2,857	1,129	1,069	1,033	959	6,056
31年	42,635	15,410	8,124	4,441	3,448	1,295	1,208	1,115	1,018	6,576
令和2年	46,408	16,606	8,138	4,700	4,398	1,541	1,431	1,237	1,078	7,279
3年	45,168	15,807	7,809	4,651	4,625	1,556	1,323	1,127	1,098	7,172
令和3年区別内訳										
川崎区	16,586	6,100	3,214	1,826	2,131	490	572	238	96	1,919
幸区	5,485	2,255	889	554	496	296	165	123	71	636
中原区	6,020	2,058	1,129	481	346	288	157	272	277	1,012
高津区	5,302	1,551	859	631	563	197	151	167	201	982
宮前区	3,972	1,093	639	496	390	47	89	118	168	932
多摩区	4,806	1,629	641	504	506	209	76	116	164	961
麻生区	2,997	1,121	438	159	193	29	113	93	121	730

国籍別外国人住民人口の増加率(令和3年)



データチェック

令和3年3月末日の住民基本台帳による外国人住民人口は4万5,168人で、前年の4万6,408人と比べて1,240人(2.7%)減少しました。国籍別にみると、最も減少したのは中国で799人(4.8%)、次いで韓国・朝鮮で329人(4.0%)減少しました。また、最も増加したのはベトナムで227人(5.2%)増加しました。

国籍別では、中国が1万5,807人(総数の35.0%)で最も多く、次いで韓国・朝鮮7,809人(同17.3%)、フィリピン4,651人(同10.3%)、ベトナム4,625人(同10.2%)、ネパール1,556人(同3.4%)となっています。

外国人住民人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の1万6,586人(総数の36.7%)で、次いで中原区6,020人(同13.3%)、幸区5,485人(同12.1%)の順となっています。

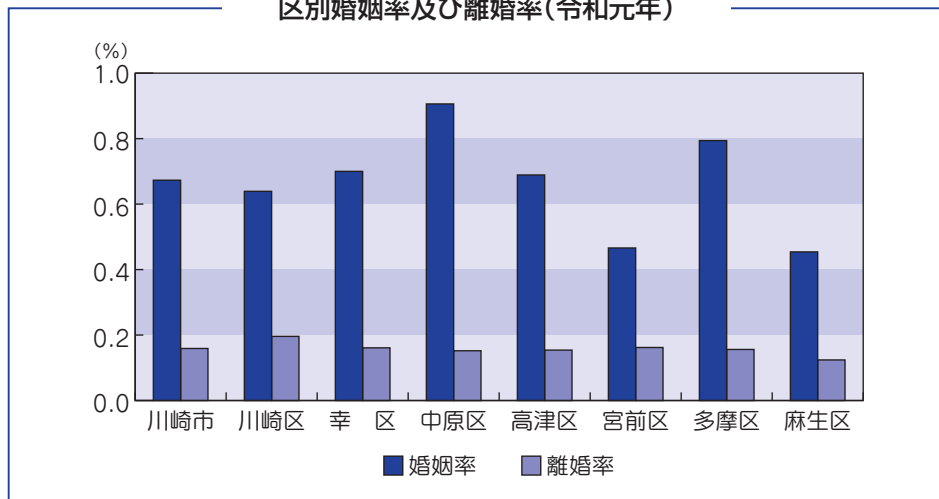
(単位：件、%)

年次・区別	婚姻	婚姻率	離婚	離婚率
平成27年	10,324	0.700	2,564	0.174
28年	10,008	0.672	2,458	0.165
29年	10,115	0.673	2,504	0.167
30年	9,899	0.653	2,362	0.156
令和元年	10,303	0.673	2,432	0.159
令和元年 区別内訳				
川崎市	1,490	0.639	458	0.196
幸区	1,191	0.700	274	0.161
中原区	2,371	0.906	399	0.152
高津区	1,608	0.689	359	0.154
宮前区	1,082	0.466	377	0.162
多摩区	1,745	0.794	342	0.156
麻生区	816	0.454	223	0.124

* 婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の総人口100人に対する割合

(人口動態調査)

区別婚姻率及び離婚率(令和元年)



データチェック

令和元年の人口動態調査結果をみると、婚姻件数は1万303件と前年に比べて404件(4.1%)増加しています。婚姻率は0.673%で、前年と比べて0.020ポイント増加しています。

また、離婚件数は2,432件で、前年に比べて70件(3.0%)増加しています。離婚率は0.159%で前年と比べて0.003ポイント増加しています。

区別にみると、婚姻率は中原区が0.906%で最も高く、離婚率は川崎区が0.196%で最も高くなっています。麻生区は婚姻率、離婚率ともに最も低くなっています。

産業別事業所数及び従業者数

●事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が第1位

(単位：事業所、人、%) (平成28年6月1日)

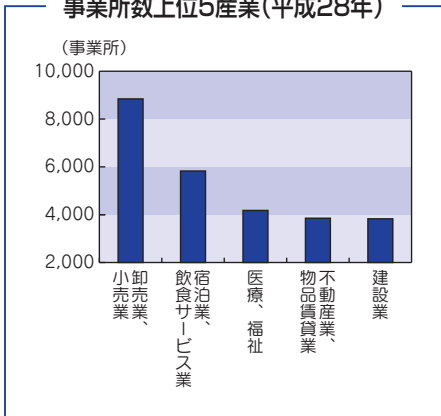
産業(大分類)別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
全産業	40,934	543,812	320,401	220,639	100.0	100.0
農林漁業	64	650	459	191	0.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	3,829	30,420	25,519	4,772	9.4	5.6
製造業	3,034	68,482	53,942	14,410	7.4	12.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23	1,626	1,289	337	0.1	0.3
情報通信業	678	38,364	31,706	6,647	1.7	7.1
運輸業、郵便業	1,330	36,745	29,937	6,576	3.2	6.8
卸売業、小売業	8,844	100,393	51,117	49,062	21.6	18.5
金融業、保険業	469	8,893	3,389	5,454	1.1	1.6
不動産業、物品賃貸業	3,853	15,772	9,108	6,620	9.4	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,716	32,983	25,890	7,006	4.2	6.1
宿泊業、飲食サービス業	5,827	53,534	23,070	30,321	14.2	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,476	20,298	9,328	10,866	8.5	3.7
教育、学習支援業	1,407	21,819	10,134	11,130	3.4	4.0
医療、福祉	4,178	71,516	19,215	51,633	10.2	13.2
複合サービス事業	143	3,524	2,186	1,338	0.3	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,063	38,793	24,112	14,276	5.0	7.1

* 民営事業所の結果である。

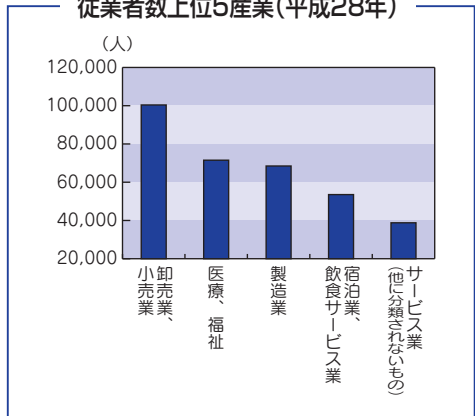
(経済センサス-活動調査)

* 事業所総数に産業大分類格付不能を含む。従業者総数には性別不詳を含む。

事業所数上位5産業(平成28年)



従業者数上位5産業(平成28年)



データチェック

平成28年経済センサス-活動調査結果をみると、市内の民営事業所数は4万934事業所、従業者数は54万3,812人となっています。

産業(大分類)別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」が8,844事業所(総数の21.6%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が5,827事業所(同14.2%)、「医療、福祉」が4,178事業所(同10.2%)の順となっています。

また、従業者数は「卸売業、小売業」が10万393人(総数の18.5%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が7万1,516人(同13.2%)、「製造業」が6万8,482人(同12.6%)の順となっています。

区別事業所数及び従業者数

●従業者数は川崎区で約3割を占める

(単位：事業所、人、%) (平成28年6月1日)

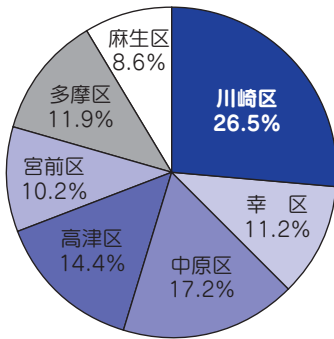
区別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
川崎市	40,934	543,812	320,401	220,639	100.0	100.0
川崎区	10,839	161,842	106,009	54,552	26.5	29.8
幸区	4,590	82,251	53,503	28,377	11.2	15.1
中原区	7,053	98,137	59,575	38,303	17.2	18.0
高津区	5,905	68,394	37,234	30,862	14.4	12.6
宮前区	4,181	46,011	21,890	23,853	10.2	8.5
多摩区	4,862	45,840	22,911	22,735	11.9	8.4
麻生区	3,504	41,337	19,279	21,957	8.6	7.6

* 民営事業所の結果である。

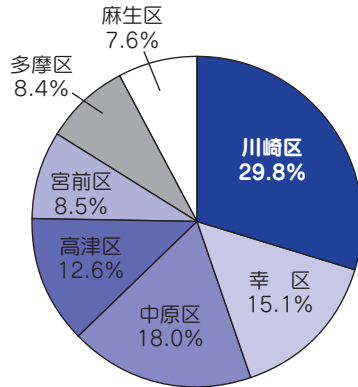
(経済センサスー活動調査)

* 従業者総数に性別不詳を含む。

事業所数の区別構成比(平成28年)



従業者数の区別構成比(平成28年)



データチェック

区別にみると、事業所数は川崎区が1万839事業所(川崎市全体の26.5%)と最も多く、次いで中原区が7,053事業所(同17.2%)、高津区が5,905事業所(同14.4%)の順となっています。

従業者数は川崎区が16万1,842人(総数の29.8%)で最も多く、次いで中原区が9万8,137人(同18.0%)、幸区が8万2,251人(同15.1%)の順となっており、川崎区で約3割を占めています。

区別の産業別事業所数

●全ての区で「卸売業、小売業」が最も多い

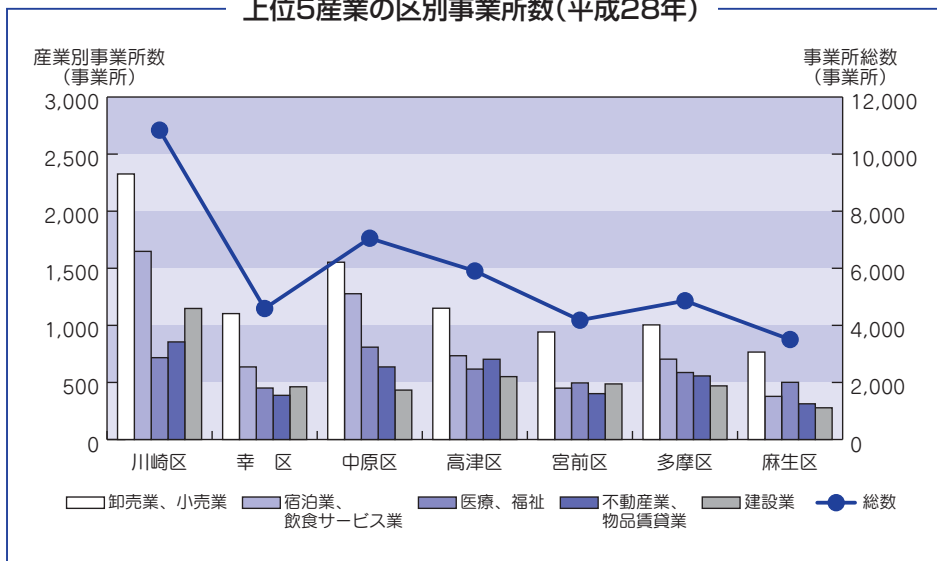
(単位：事業所) (平成28年6月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
全産業	40,934	10,839	4,590	7,053	5,905	4,181	4,862	3,504
卸売業、小売業	8,844	2,326	1,103	1,553	1,150	942	1,004	766
宿泊業、飲食サービス業	5,827	1,648	636	1,277	734	450	704	378
医療、福祉	4,178	717	451	809	617	496	587	501
不動産業、物品賃貸業	3,853	855	387	636	703	402	557	313
建設業	3,829	1,148	462	433	551	487	470	278
生活関連サービス業、娯楽業	3,476	801	442	641	465	341	488	298
製造業	3,034	853	349	528	674	270	202	158
サービス業(他に分類されないもの)	2,063	746	210	265	283	181	194	184
上記以外の産業	5,830	1,745	550	911	728	612	656	628

* 民営事業所の結果である。

(経済センサス-活動調査)

上位5産業の区別事業所数(平成28年)



データチェック

産業別事業所数を区別にみると、全ての区で「卸売業、小売業」が最も多くなっています。次いで多いのは宮前区及び麻生区では「医療、福祉」で、その他の5区では「宿泊業、飲食サービス業」となっています。3番目に事業所数が多い産業は、川崎区、幸区及び宮前区で「建設業」、中原区及び多摩区で「医療、福祉」、高津区で「不動産業、物品賃貸業」、麻生区で「宿泊業、飲食サービス業」となっています。

区別の産業別従業者数

●川崎区、麻生区を除く5区で「卸売業、小売業」が最も多い

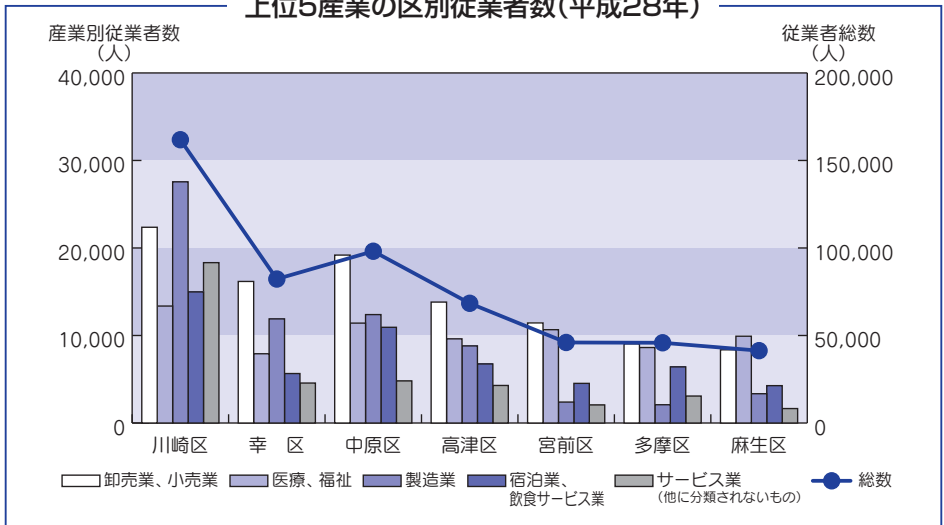
(単位：人) (平成28年6月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
全産業	543,812	161,842	82,251	98,137	68,394	46,011	45,840	41,337
卸売業、小売業	100,393	22,367	16,175	19,187	13,818	11,438	9,044	8,364
医療、福祉	71,516	13,365	7,913	11,415	9,617	10,663	8,625	9,918
製造業	68,482	27,558	11,898	12,389	8,810	2,394	2,087	3,346
宿泊業、飲食サービス業	53,534	14,980	5,653	10,937	6,750	4,530	6,414	4,270
サービス業(他に分類されないもの)	38,793	18,324	4,567	4,811	4,291	2,066	3,082	1,652
情報通信業	38,364	6,517	10,169	15,912	2,927	766	1,004	1,069
運輸業、郵便業	36,745	21,103	2,390	4,290	3,585	2,597	1,712	1,068
学術研究、専門・技術サービス業	32,983	8,027	12,155	5,361	3,644	621	1,262	1,913
上記以外の産業	103,002	29,601	11,331	13,835	14,952	10,936	12,610	9,737

* 民営事業所の結果である。

(経済センサスー活動調査)

上位5産業の区別従業者数(平成28年)



データチェック

産業別従業者数を区別にみると、川崎区は「製造業」、麻生区は「医療、福祉」が最も多く、その他の5区で「卸売業、小売業」が最も多くなっています。次いで多いのは、川崎市及び麻生区は「卸売業、小売業」、幸区は「学術研究、専門・技術サービス業」、中原区は「情報通信業」、その他の3区は「医療、福祉」となっています。

全市の産業別従業者数に占める各区の割合をみると、川崎区は、「運輸業、郵便業」で57.4%、「サービス業(他に分類されないもの)」で47.2%、「製造業」で40.2%をそれぞれ占めています。幸区は「学術研究、専門・技術サービス業」で36.9%、中原区は「情報通信業」で41.5%といずれも多くを占めています。

従業者規模別の概況

●事業所数は「1～9人規模」、従業者数は「100人以上規模」が最も多い

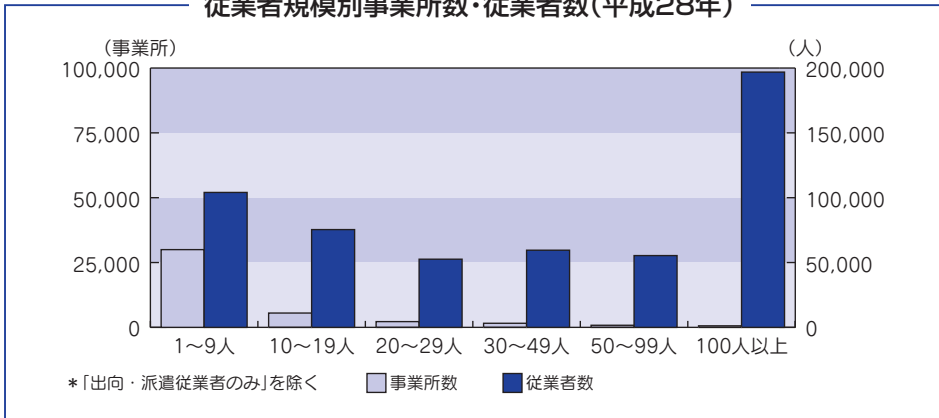
(単位：事業所、人)(平成28年6月1日)

従業者規模別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数								
総 数	40,934	10,839	4,590	7,053	5,905	4,181	4,862	3,504
1～9人	29,978	7,523	3,420	5,341	4,371	3,041	3,753	2,529
10～19人	5,524	1,597	590	877	795	601	597	467
20～29人	2,219	658	231	340	299	235	243	213
30～49人	1,580	478	153	260	220	169	150	150
50～99人	813	278	73	114	117	85	67	79
100人以上	596	216	107	92	70	34	35	42
出向・派遣従業者のみ	224	89	16	29	33	16	17	24
従業者数								
総 数	543,812	161,842	82,251	98,137	68,394	46,011	45,840	41,337
1～9人	104,068	26,691	11,480	18,877	15,424	10,626	12,365	8,605
10～19人	75,410	21,870	8,104	11,799	10,846	8,305	8,044	6,442
20～29人	52,578	15,582	5,486	8,140	7,070	5,507	5,790	5,003
30～49人	59,520	18,145	5,731	9,576	8,330	6,408	5,650	5,680
50～99人	55,366	19,026	4,831	8,011	8,025	5,633	4,473	5,367
100人以上	196,870	60,528	46,619	41,734	18,699	9,532	9,518	10,240
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-	-

* 民営事業所の結果である。

(経済センサス－活動調査)

従業者規模別事業所数・従業者数(平成28年)



データチェック

従業者規模別に事業所数をみると、「1～9人規模」が2万9,978事業所(総数の73.2%)と最も多く、次いで「10～19人規模」が5,524事業所(同13.5%)、「20～29人規模」が2,219事業所(同5.4%)の順となっており、従業者規模が小さいほど事業所数は多くなっています。

また、同様に従業者数をみると、「100人以上規模」が19万6,870人(総数の36.2%)と最も多く、次いで「1～9人規模」が10万4,068人(同19.1%)、「10～19人規模」が7万5,410人(同13.9%)の順となっています。

「100人以上規模」は、事業所数では総数のわずか1.5%ですが、従業者数では総数の36.2%を占めています。

事業所数及び従業者数ともに、全ての従業者規模で川崎区が最も多くなっています。

資本金階級別の概況(会社企業)

● 従業者数が最も多いのは資本金「1,000万円～3,000万円未満」の会社企業

(単位：企業、事業所、人) (平成28年6月1日)

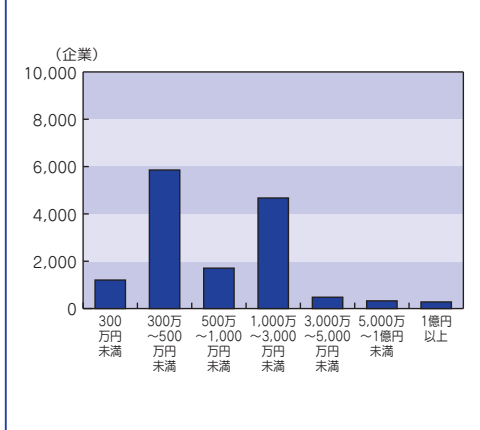
資本金階級別	会社企業数	事業所数	従業者数		
			総数	男	女
総数	14,969	23,229	334,512	225,422	108,377
300万円未満	1,205	1,338	8,680	4,886	3,794
300万～500万円未満	5,855	6,410	33,103	18,959	14,144
500万～1,000万円未満	1,708	2,034	14,118	8,246	5,872
1,000万～3,000万円未満	4,673	6,809	86,285	52,292	33,963
3,000万～5,000万円未満	479	1,167	22,180	14,737	7,441
5,000万～1億円未満	326	1,146	28,965	20,112	8,752
1億～10億円未満	219	2,346	71,671	47,161	24,428
10億～50億円未満	40	574	23,074	19,203	3,868
50億円以上	21	901	42,388	37,603	4,778

* 総数には資本金不詳、男女別の不詳を含む。

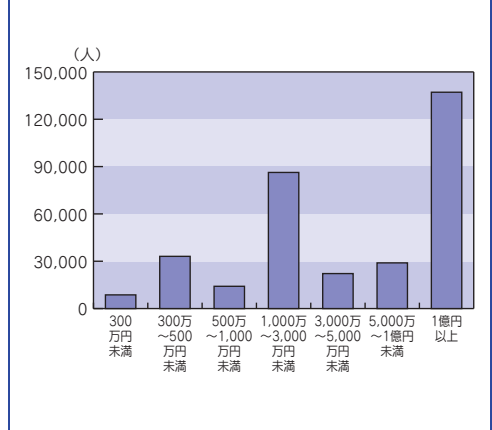
(経済センサスー活動調査)

* 会社企業とは、経営組織が株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

資本金階級別会社企業数(平成28年)



資本金階級別従業者数(平成28年)



データチェック

市内に本所・本社・本店がある会社企業数は1万4,969企業となっています。資本金階級別に会社企業数をみると、「300万円未満」が1,205企業(総数の8.0%)、「300万円～500万円未満」が5,855企業(同39.1%)、「500万～1,000万円未満」が1,708企業(同11.4%)、「1,000万～3,000万円未満」が4,673企業(同31.2%)となっており、合わせると資本金が3,000万円未満の会社企業が総数の89.8%と約9割を占めています。

また、これらの資本金3,000万円未満の会社企業の従業者数をみると、14万2,186人で総数の42.5%となっています。

●農家戸数は減少、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は増加

(単位：戸、アール) (各年2月1日)

年次	農家戸数			農業経営体経営耕地				販売農家1戸当たりの経営耕地面積
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
平成12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0
22年	1,257	697	560	38,742	1,608	25,064	12,070	55.6
27年	1,172	595	577	34,774	1,284	22,711	10,779	58.4
令和2年	1,049	517	532	31,024	1,083	21,843	8,098	60.0

*平成12年及び22年は世界農林業センサス

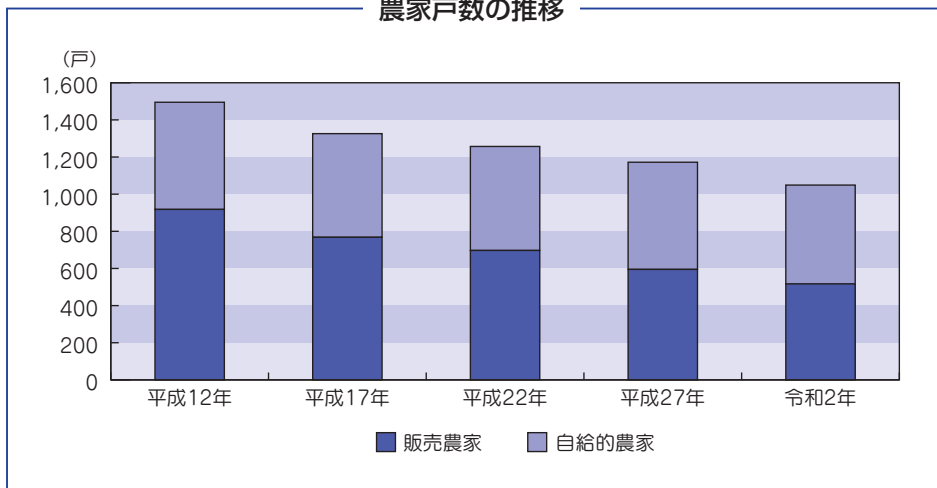
(農林業センサス)

*「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10アール以上、または、調査期日前1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯

*「販売農家」とは経営耕地面積が30アール以上、または、調査期日前1年間における農産物販売額が50万円以上の農家

*「自給的農家」とは経営耕地面積が30アール未満、かつ、調査期日前1年間における農産物販売額が50万円未満の農家

農家戸数の推移



データチェック

令和2年の農林業センサス結果をみると、農家戸数は1,049戸で前回(平成27年)と比べ123戸(10.5%)減少しています。このうち、販売農家は517戸(農家総数の49.3%)、自給的農家は532戸(同50.7%)となっており、自給的農家数が販売農家数を上回りました。また、前回と比べると販売農家は78戸(13.1%)、自給的農家は45戸(7.8%)それぞれ減少しています。

農業経営体経営耕地をみると、総面積は3万1,024アールで、前回と比べて3,750アール(10.8%)減少しています。内訳をみると、「田」は201アール(15.7%)、「畑」は868アール(3.8%)、「樹園地」は2,681アール(24.9%)それぞれ減少しています。

また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は60.0アールで、前回と比べると1.6アール増加しています。

区別の農業概況

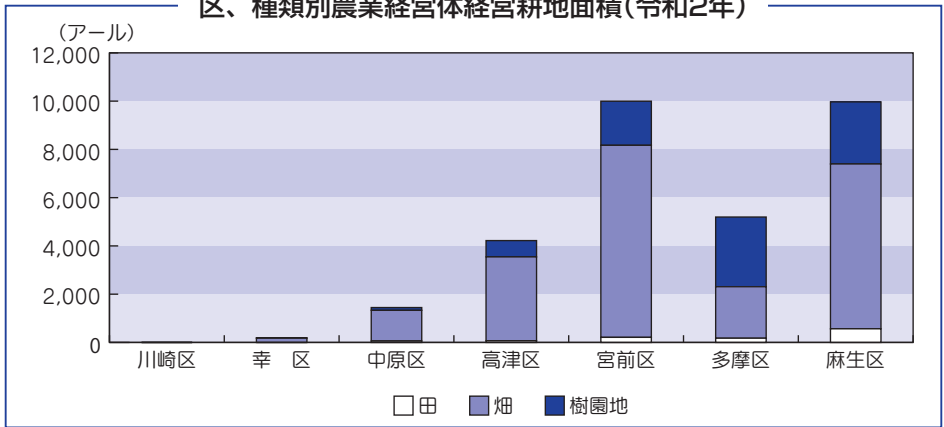
● 農家戸数は麻生区、経営耕地総面積は宮前区が最も多い

(単位：戸、アール) (令和2年2月1日)

区 別	農家戸数			農業経営体経営耕地			
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
川崎市	1,049	517	532	31,024	1,083	21,843	8,098
川崎区	1	-	1	-	-	-	-
幸 区	6	5	1	195	-	175	20
中原区	77	37	40	1,446	62	1,269	115
高津区	181	86	95	4,221	70	3,475	676
宮前区	267	137	130	9,997	211	7,959	1,827
多摩区	241	117	124	5,197	175	2,134	2,888
麻生区	276	135	141	9,968	565	6,831	2,572

(農林業センサス)

区、種類別農業経営体経営耕地面積(令和2年)



データチェック

区別にみると、農家戸数の最も多い区は麻生区で276戸(川崎市の農家戸数の26.3%)、次いで宮前区が267戸(同25.5%)、多摩区が241戸(同23.0%)の順となっています。このうち、販売農家は宮前区が137戸(川崎市の販売農家戸数の26.5%)、麻生区が135戸(同26.1%)、多摩区が117戸(同22.6%)となっています。

農業経営体経営耕地の総面積をみると、宮前区が9,997アール(川崎市全体の32.2%)で最も多く、次いで麻生区が9,968アール(同32.1%)、多摩区が5,197アール(同16.8%)の順となっています。種類別にみると、「田」は麻生区が565アール(川崎市全体の52.2%)、「畑」は宮前区が7,959アール(同36.4%)、「樹園地」は多摩区が2,888アール(同35.7%)でそれぞれ最も多くなっています。

● 製造品出荷額等は増加、付加価値額は減少

(単位：事業所、人、百万円) (平成26年：12月末日、27年以降：翌年6月1日)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
平成26年	1,251	48,120	4,548,439	932,618	94.52
27年	1,238	46,535	4,288,354	1,024,824	92.15
28年	1,184	47,240	3,593,788	961,672	76.08
29年	1,135	46,734	4,092,916	1,162,085	87.58
30年	1,089	46,236	4,201,227	1,067,664	90.86

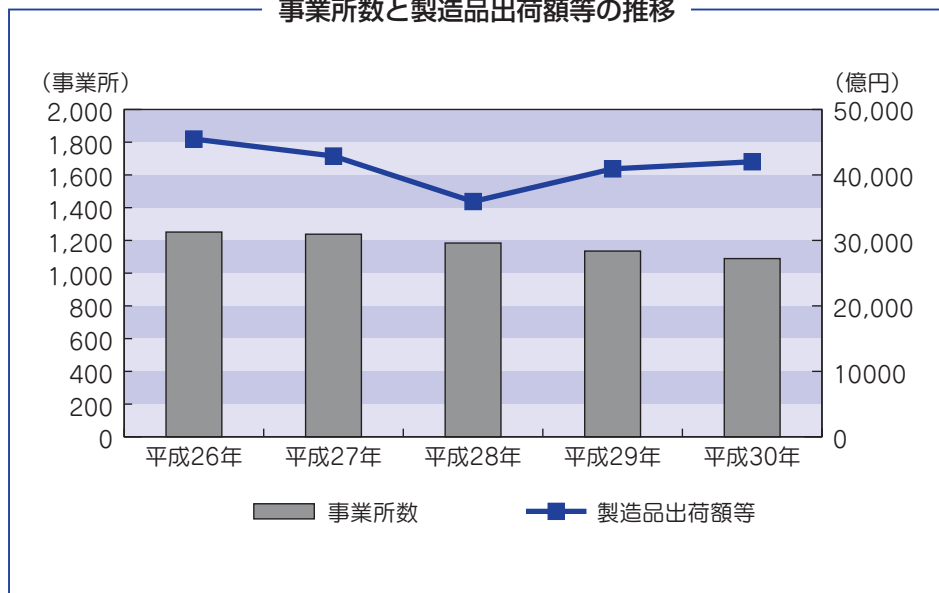
* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

* 平成27年は平成28年経済センサス-活動調査結果

* 平成27年以降の事業所及び従業者数は、調査期日である翌年6月1日現在の数値である。

(工業統計調査、経済センサス-活動調査)

事業所数と製造品出荷額等の推移



データチェック

2019年工業統計調査結果をみると、製造業の事業所数は1,089事業所で、前年と比べ46事業所(4.1%)減少し、従業者数は4万6,236人で、498人(1.1%)減少しています。

平成30年1年間の製造品出荷額等は4兆2,012億円で、前年と比べ1,083億円(2.6%)増加しています。付加価値額は1兆677億円で、944億円(8.1%)減少しています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は9,086万円で、前年と比べ329万円(3.8%)増加しています。

区別の工業概況

● 製造品出荷額等の7割以上を川崎区が占める

(単位：事業所、人、百万円) (令和元年6月1日)

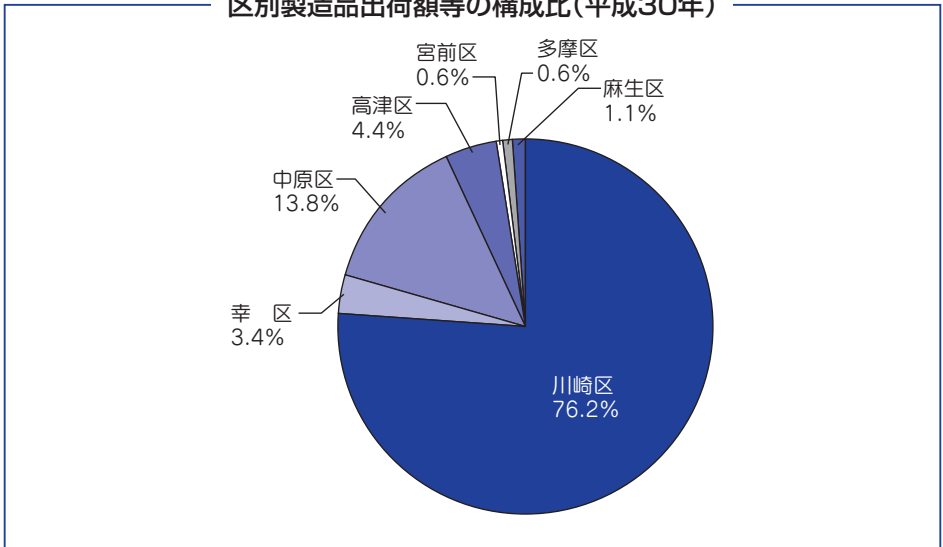
区 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
川崎市	1,089	46,236	4,201,227	1,067,664	90.86
川崎区	353	24,024	3,199,575	720,377	133.18
幸 区	101	3,928	141,115	55,721	35.93
中原区	165	5,956	579,275	167,563	97.26
高津区	243	6,505	182,881	77,624	28.11
宮前区	96	1,467	24,096	9,946	16.43
多摩区	71	1,636	26,807	13,441	16.39
麻生区	60	2,720	47,478	22,991	17.46

* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

* 製造品出荷額等及び付加価値額は平成30年1年間の数値である。

(工業統計調査)

区別製造品出荷額等の構成比(平成30年)



データチェック

事業所数は、川崎区が353事業所(川崎市全体の32.4%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万4,024人(同52.0%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。また、平成30年1年間の製造品出荷額等は、川崎区が3兆1,996億円(同76.2%)で最も多く、次いで中原区、高津区の順となっています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は、川崎区が1億3,318万円で最も多く、次いで中原区が9,726万円となっており、この2区が川崎市全体の従業者1人当たり製造品出荷額等(9,086万円)を上回っています。

(単位：事業所、人、百万円) (令和元年6月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
総数	1,089	46,236	4,201,227	1,067,664
食料品製造業	72	5,490	313,575	141,733
飲料・たばこ・飼料製造業	4	98	12,384	5,109
繊維工業	8	84	1,034	425
木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-
家具・装備品製造業	5	62	1,208	571
パルプ・紙・紙加工品製造業	20	651	18,217	7,645
印刷・同関連業	50	1,144	29,532	19,058
化学工業	43	6,553	1,062,096	286,910
石油製品・石炭製品製造業	13	1,611	1,163,283	204,550
プラスチック製品製造業	64	1,509	33,392	12,923
ゴム製品製造業	3	39	x	x
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	5	x	x
窯業・土石製品製造業	20	539	33,578	10,529
鉄鋼業	33	4,922	463,282	29,713
非鉄金属製造業	18	256	5,887	3,981
金属製品製造業	203	3,024	65,592	34,932
はん用機械器具製造業	48	1,544	40,498	14,347
生産用機械器具製造業	152	4,428	108,623	27,782
業務用機械器具製造業	51	1,533	33,989	17,148
電子部品・デバイス・電子回路製造業	62	1,812	42,352	16,101
電気機械器具製造業	121	3,564	89,158	36,459
情報通信機械器具製造業	40	3,084	112,803	40,287
輸送用機械器具製造業	31	4,003	565,983	155,242
その他の製造業	27	281	3,839	1,894

* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

(工業統計調査)

* 製造品出荷額等及び付加価値額は平成30年1年間の数値である。

データチェック

製造業の産業(中分類)別に事業所数をみると、金属製品製造業が203事業所(事業所総数の18.6%)で最も多く、次いで生産用機械器具製造業が152事業所(同14.0%)、電気機械器具製造業が121事業所(同11.1%)の順となっています。

従業者数は、化学工業が6,553人(従業者総数の14.2%)で最も多く、次いで食料品製造業が5,490人(同11.9%)、鉄鋼業が4,922人(同10.6%)の順となっています。

平成30年1年間の製造品出荷額等では、石油製品・石炭製品製造業が1兆1,633億円で最も多く、次いで化学工業が1兆621億円、輸送用機械器具製造業が5,660億円の順となっています。

一方、付加価値額では化学工業が2,869億円で最も多く、次いで石油製品・石炭製品製造業が2,046億円、輸送用機械器具製造業が1,552億円の順となっています。

従業者規模別の工業概況

● 従業者数4～29人の事業所が全体の8割以上を占める

(単位：事業所、人、百万円) (令和元年6月1日)

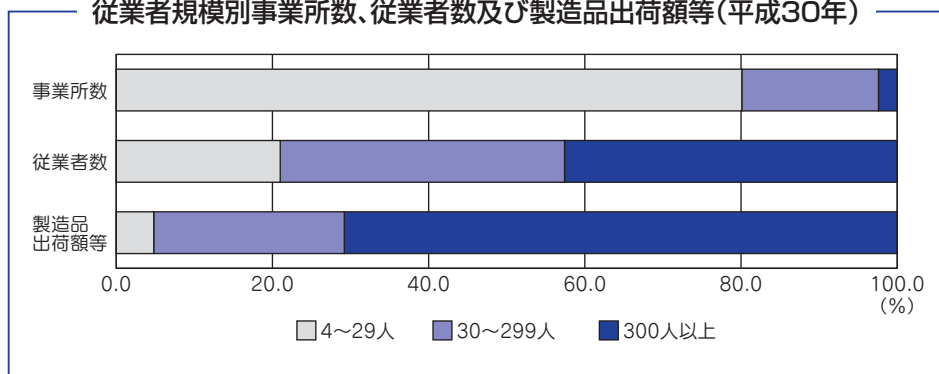
従業者規模別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総数	1,089	46,236	4,201,227	90.86
4～29人規模計	872	9,703	200,734	20.69
4～9人	472	2,901	44,252	15.25
10～19人	279	3,879	83,993	21.65
20～29人	121	2,923	72,489	24.80
30～299人規模計	191	16,822	1,025,737	60.98
30～49人	82	3,262	131,683	40.37
50～99人	54	3,603	125,978	34.96
100～199人	34	4,992	438,797	87.90
200～299人	21	4,965	329,279	66.32
300人以上規模計	26	19,711	2,974,757	150.92
300～499人	11	4,223	351,054	83.13
500～999人	11	7,864	1,631,041	207.41
1,000人以上	4	7,624	992,662	130.20

* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

* 製造品出荷額等及び付加価値額は平成30年1年間の数値である。

(工業統計調査)

従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等(平成30年)



データチェック

従業者規模別にみると、4～9人規模の事業所が472事業所と最も多く、次いで10～19人規模が279事業所、20～29人規模が121事業所となっており、これらを合わせた4～29人規模の事業所は872事業所と、全体の80.1%を占めています。

製造品出荷額等をみると、500～999人規模の事業所が1兆6,310億円と最も多く、次いで1,000人以上規模が9,927億円となっています。これに300～499人規模の3,511億円を合わせた300人以上規模の事業所では2兆9,748億円で、全体の70.8%を占めています。

●卸売業、小売業ともに年間商品販売額は川崎区が第1位

(単位：事業所、人、百万円) (平成28年6月1日)

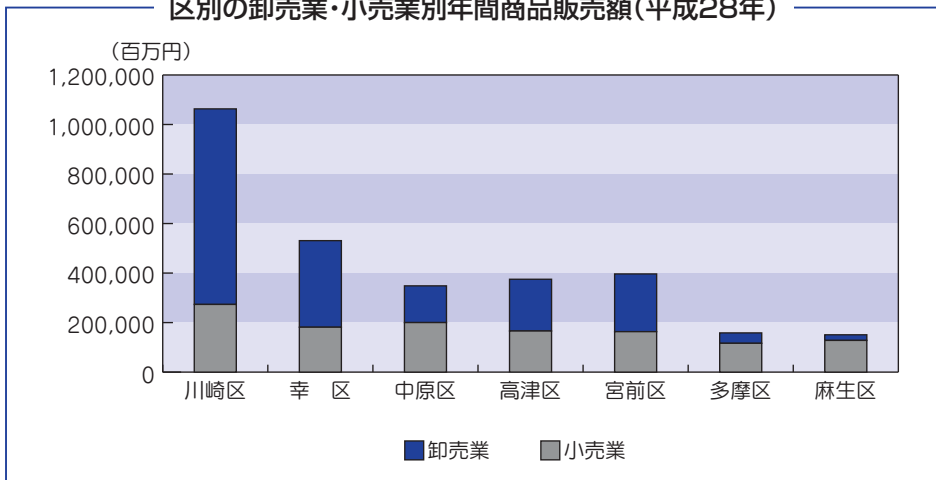
区 別	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川崎市	1,362	17,749	1,794,458	5,332	56,435	1,228,743
川崎区	427	5,933	789,752	1,283	11,485	273,357
幸 区	186	3,986	349,578	696	7,695	181,349
中原区	150	1,856	148,290	989	9,799	200,113
高津区	157	2,310	208,957	679	7,384	166,055
宮前区	244	2,504	233,164	497	6,994	163,382
多摩区	104	530	41,990	688	6,915	116,420
麻生区	94	630	22,727	500	6,163	128,067

* 年間商品販売額は平成27年1年間の数値である。

(経済センサス-活動調査)

* 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

区別の卸売業・小売業別年間商品販売額(平成28年)



データチェック

平成28年経済センサス-活動調査結果をみると、卸売業の事業所数は1,362事業所となっています。区別にみると、川崎区が427事業所で最も多く、次いで宮前区が244事業所、幸区が186事業所の順となっています。年間商品販売額は1兆7,945億円で、区別にみると、川崎区が7,898億円で最も多く、次いで幸区が3,496億円、宮前区が2,332億円の順となっています。

小売業の事業所数は5,332事業所で、区別にみると、川崎区が1,283事業所で最も多く、次いで中原区が989事業所、幸区が696事業所の順となっています。年間商品販売額は、川崎区が2,734億円で最も多く、次いで中原区が2,001億円、幸区が1,813億円の順となっています。

卸売業の概況

● 事業所数、従業者数及び年間商品販売額は「機械器具卸売業」が第1位

(単位：事業所、人、百万円) (平成28年6月1日)

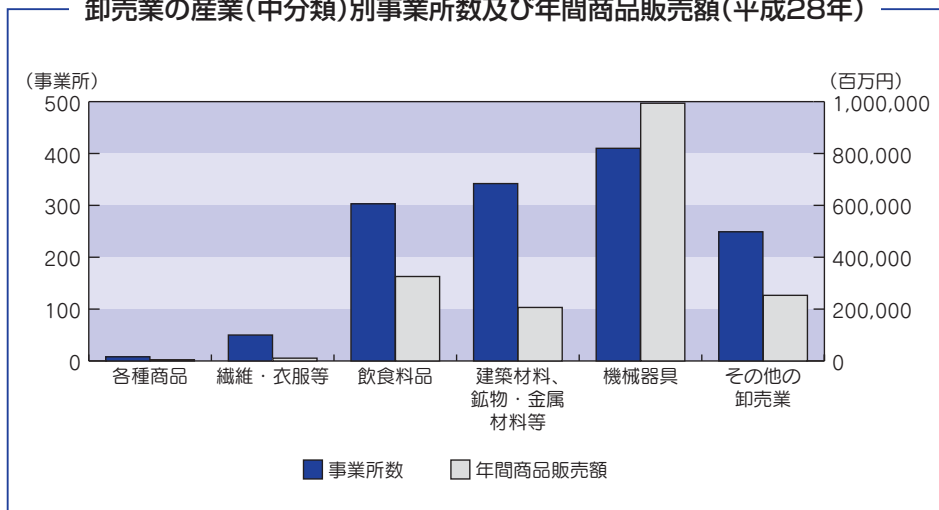
産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸 売 業 計	1,362	17,749	1,794,458
各 種 商 品	8	149	4,703
織 維 ・ 衣 服 等	50	385	10,820
飲 食 料 品	303	3,509	325,687
建 築 材 料、 鈷 物 ・ 金 属 材 料 等	342	2,689	206,369
機 械 器 具	410	8,173	993,829
そ の 他 の 卸 売 業	249	2,844	253,051

* 年間商品販売額は平成27年1年間の数値である。

(経済センサスー活動調査)

* 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

卸売業の産業(中分類)別事業所数及び年間商品販売額(平成28年)



データチェック

卸売業を産業(中分類)別にみると、事業所数は「機械器具卸売業」が410事業所で最も多く、次いで「建築材料、鈷物・金属材料等卸売業」が342事業所、「飲食品卸売業」が303事業所の順となっています。従業者数が最も多いのは「機械器具卸売業」で8,173人、次いで「飲食品卸売業」3,509人、「その他の卸売業」2,844人の順となっています。

年間商品販売額は「機械器具卸売業」が9,938億円で最も多く卸売業計の55.4%を占めています。次いで「飲食品卸売業」が3,257億円、「その他の卸売業」が2,531億円の順で、従業者数と同様となっています。

小売業の概況

● 従業者数は「飲食料品小売業」が約5割を占める

(単位：事業所、人、百万円) (平成28年6月1日)

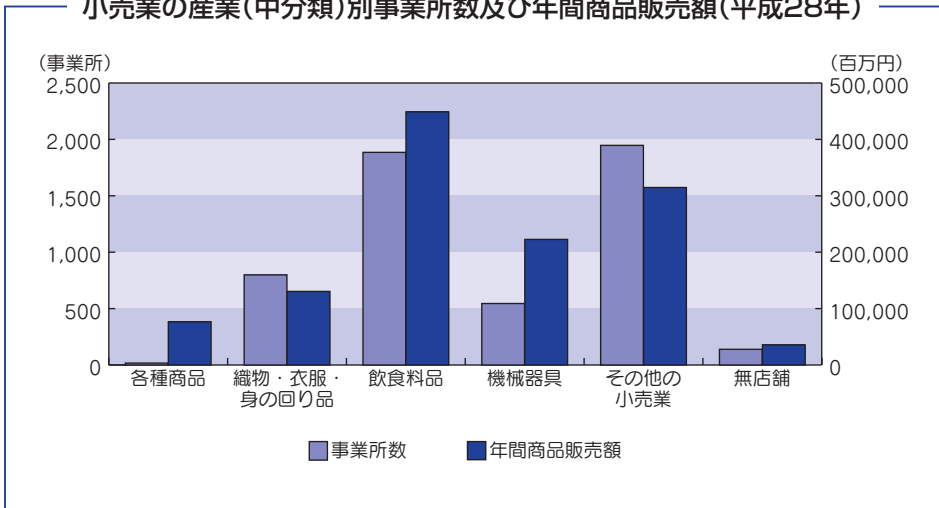
産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小 売 業 計	5,332	56,435	1,228,743
各 種 商 品	17	2,162	76,538
織物・衣服・身の回り品	799	5,858	130,494
飲 食 料 品	1,885	27,524	448,763
機 械 器 具	545	4,972	222,659
そ の 他 の 小 売 業	1,947	14,772	314,709
無 店 舗	139	1,147	35,579

* 年間商品販売額は平成27年1年間の数値である。

(経済センサス-活動調査)

* 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

小売業の産業(中分類)別事業所数及び年間商品販売額(平成28年)



データチェック

小売業を産業(中分類)別にみると、事業所数は「その他の小売業」(医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文房具小売業など)が1,947事業所で最も多く、次いで「飲食料品小売業」が1,885事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」が799事業所の順となっています。

従業者数は「飲食料品小売業」が2万7,524人で最も多く、小売業全体の48.8%を占めています。次いで「その他の小売業」が1万4,772人、「織物・衣服・身の回り品小売業」が5,858人の順となっています。

年間商品販売額は「飲食料品小売業」が4,488億円で最も多くなっています。次いで「その他の小売業」が3,147億円、「機械器具小売業」が2,227億円となっています。

●事業所数、売場面積、従業者数、年間商品販売額全てが増加

(単位：事業所、千平方メートル、人、百万円)

項目		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
事業所数		43	45	45	47	54
売場面積		198	207	210	211	218
従業者数		5,308	5,471	5,238	5,325	6,361
年間商品販売額		166,858	168,747	166,072	157,661	189,228
内 訳	紳士服・洋品	4,901	4,458	4,087	3,651	2,829
	婦人・子供服・洋品	12,475	10,951	9,894	8,134	5,842
	その他の衣料品	1,617	1,476	1,224	1,177	1,095
	身の回り品	4,917	4,184	3,885	3,413	2,860
	飲食料品	114,597	117,635	117,573	113,904	146,396
	家具	1,462	1,164	748	350	312
	家庭用電気機械器具	3,380	3,266	2,884	1,753	1,802
	家庭用品	3,283	3,150	2,950	3,082	5,048
	その他の商品	18,848	21,799	22,540	21,920	22,870
	食堂・喫茶	1,378	663	288	276	174

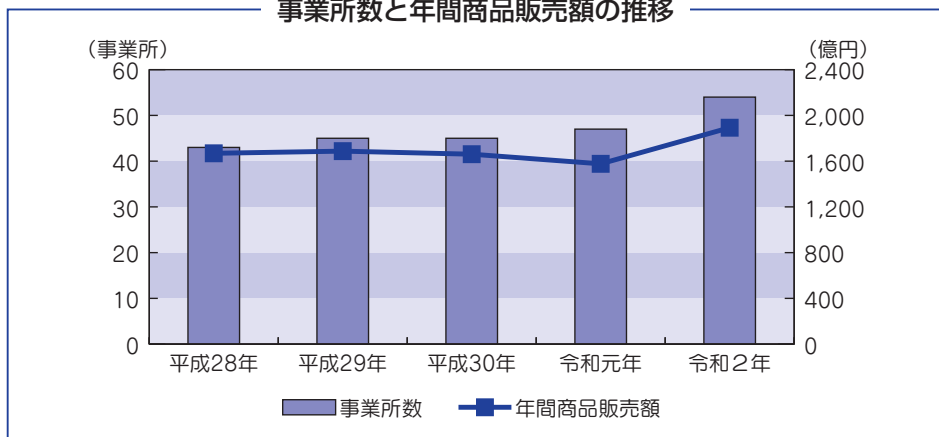
* 事業所数、売場面積、従業者数は12月末現在の数値である。

(商業動態統計調査)

* スーパーは、売場面積の50%以上がセルフサービス方式で、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所

* 百貨店はスーパーに該当しない事業所のうち、売場面積が3,000平方メートル以上の事業所

事業所数と年間商品販売額の推移



データチェック

令和2年の百貨店・スーパーの事業所数は54事業所、売場面積は218千平方メートル、従業者数は6,361人、年間商品販売額は1,892億円となっています。前年と比べて事業所数は7事業所、売場面積は7千平方メートル、年間商品販売額は315億6,700万円、従業者数は1,036人増加しています。

年間商品販売額の内訳をみると、「飲食料品」が1,464億円(年間商品販売総額の77.4%)で最も多く、次いで医薬品、化粧品などが含まれる「その他の商品」が229億円(同12.1%)、「婦人・子供服・洋品」が58億円(同3.1%)の順となっています。

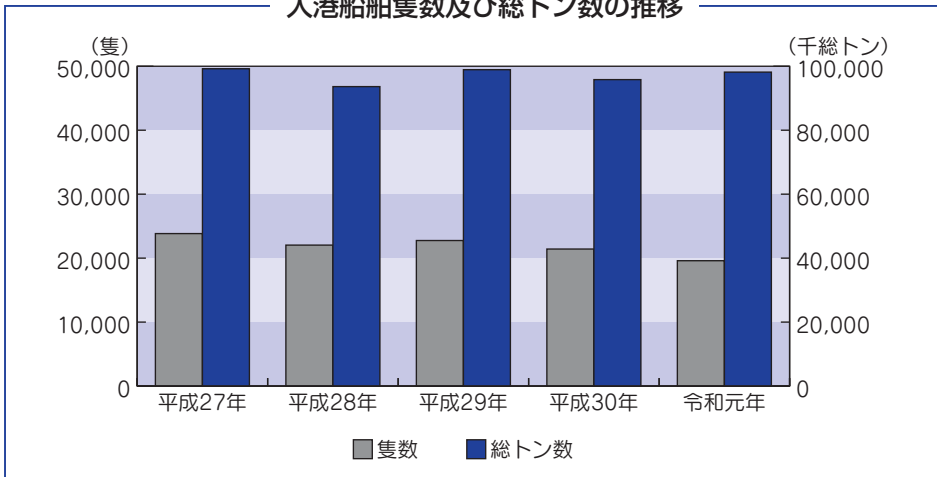
●外航船は隻数・総トン数ともに増加、内航船は隻数・総トン数ともに減少

(単位：隻、千総トン)

年次、トン階別	総 数		外 航		内 航	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成27年	23,838	99,207	2,946	76,272	20,892	22,935
28年	22,037	93,632	2,792	70,859	19,245	22,772
29年	22,753	98,919	2,822	75,357	19,931	23,562
30年	21,422	95,818	2,654	71,876	18,768	23,941
令和元年	19,595	98,164	2,802	76,698	16,793	21,466
令和元年トン階別内訳						
1万総トン以上	1,406	71,445	1,163	68,159	243	3,286
9,999~6,000総トン	1,261	10,381	650	5,669	611	4,712
5,999~3,000総トン	1,676	6,685	362	1,638	1,314	5,048
2,999~1,000総トン	1,257	2,766	568	1,194	689	1,572
999~500総トン	3,846	2,957	34	26	3,812	2,931
499~100総トン	9,514	3,874	25	12	9,489	3,862
100総トン未満	635	56	-	-	635	56

(港湾調査)

入港船舶隻数及び総トン数の推移



データチェック

川崎港における令和元年中の入港船舶隻数は1万9,595隻で前年と比べて1,827隻(8.5%)減少し、総トン数は9万8,164千総トンで前年から2,346千総トン(2.4%)増加しています。

このうち、外航船は2,802隻で、前年と比べて148隻(5.6%)増加し、内航船は1万6,793隻で、1,975隻(10.5%)減少しています。

また、船舶の大きさにみると、外航船は1万総トン以上の船が1,163隻で、外航船総数の41.5%を占めています。内航船は499~100総トンの船が9,489隻で、内航船総数の56.5%を占めています。

●輸移出は化学工業品、輸移入は鉱産品が最も多い

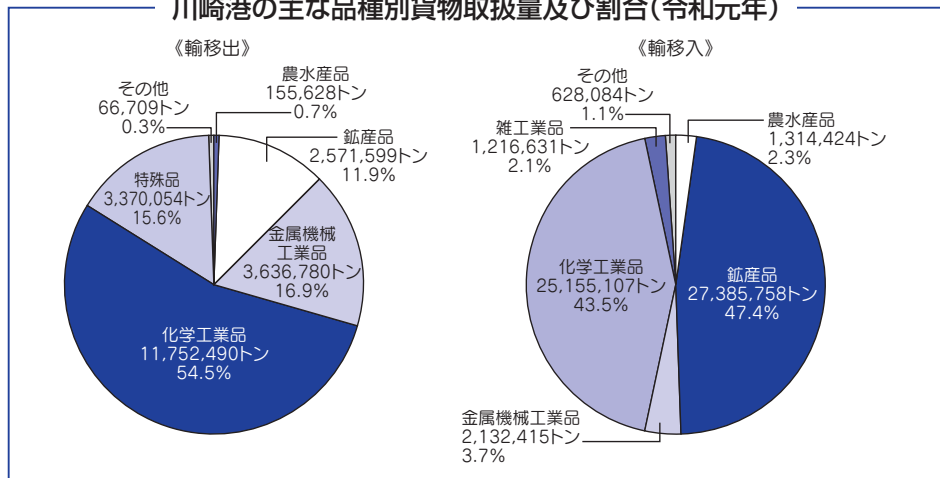
(単位：トン、TEU)

品 種 別	平成30年		令和元年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
海上出入貨物取扱量総数	22,248,765	58,839,214	21,553,260	57,832,419
農 水 産 品	152,668	1,334,359	155,628	1,314,424
林 産 品	1,042	111,498	70	97,527
鉱 産 品	2,241,815	27,446,113	2,571,599	27,385,758
金 属 機 械 工 業 品	3,885,490	2,115,930	3,636,780	2,132,415
化 学 工 業 品	12,255,793	26,011,226	11,752,490	25,155,107
軽 工 業 品	64,551	269,812	59,220	296,339
雑 工 業 品	5,054	1,112,290	5,895	1,216,631
特 殊 産 品	3,642,352	437,986	3,370,054	234,109
分 類 不 能 の も の	-	-	1,524	109
コンテナ貨物取扱個数総数(TEU)	73,682	73,211	82,033	78,469
外 買	58,851	59,727	67,545	66,381
内 買	14,831	13,484	14,488	12,088

* 20フィートコンテナ1個分を1TEUとする。

(港湾調査)

川崎港の主な品種別貨物取扱量及び割合(令和元年)



データチェック

川崎港における令和元年中の海上出入貨物取扱量は輸移出が2,155万トン、輸移入が5,783万トンとなっています。

品種別にみると、輸移出は、石油製品などの化学工業品が1,175万トン(輸移出の54.5%)で最も多く、輸移入は、原油などの鉱産品が2,739万トン(輸移入の47.4%)で最も多くなっています。

コンテナ貨物をみると、輸移出は8万2,033TEUで、前年と比べて8,351TEU(11.3%)増加し、輸移入は7万8,469TEUで、5,258TEU(7.2%)増加しています。

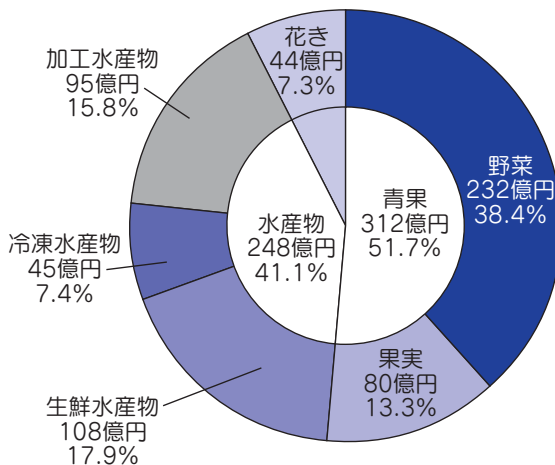
(単位：トン、億円)

種別	平成30年		令和元年		令和2年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
青果	105,272	298	106,394	282	109,750	312
野菜	87,404	228	88,261	212	91,671	232
果実	17,868	70	18,133	71	18,079	80
水産物	28,989	263	30,166	269	27,582	248
生鮮水産物	14,123	118	13,697	119	11,654	108
冷凍水産物	4,253	52	4,670	55	3,602	45
加工水産物	10,613	93	11,799	96	12,326	95
花き	66,679	44	66,054	45	66,372	44

* 川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高

* 花きの数量の単位は1,000(本・束・個)である。

卸売市場における種別取扱金額(令和2年)



データチェック

令和2年における川崎市の卸売市場(中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場)における青果部門の取扱数量は10万9,750トンで、前年と比べて3,355トン(3.2%)増加しました。取扱金額は312億円で、30億円(10.5%)増加しています。

水産物の取扱数量は2万7,582トンで、前年と比べて2,585トン(8.6%)減少し、取扱金額は248億円で、22億円(8.0%)減少しました。

花きの取扱金額は44億円で、前年と比べて1億円(1.8%)減少しました。

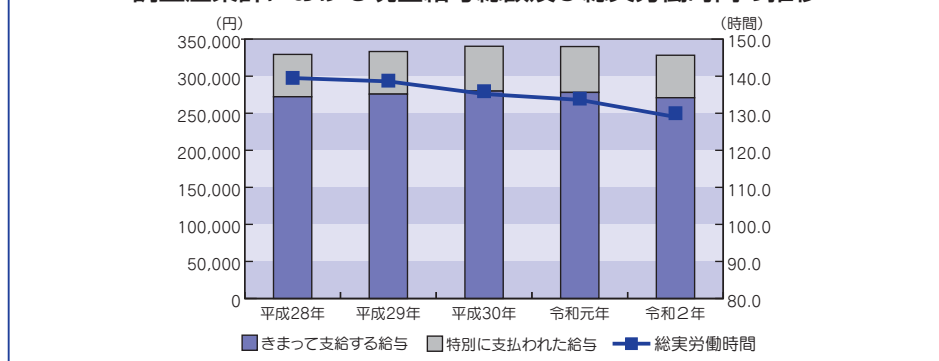
取扱金額の内訳をみると、青果のうち「野菜」が232億円で、卸売市場の取扱金額の38.4%を占めています。また、水産物のうち、「生鮮水産物」が108億円で17.9%を占めています。

(単位：円、時間)

年次、産業別	賃金				労働時間		
	現金給与総額	きまって支給する給与	うち所定内給与	特別に支払われた給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計							
平成28年	329,397	272,255	250,534	57,142	139.5	128.0	11.5
29年	333,305	275,844	253,833	57,461	138.6	127.5	11.1
30年	340,402	279,926	259,523	60,476	135.2	124.3	10.9
令和元年	340,016	278,106	257,018	61,910	133.6	122.2	11.4
2年	328,275	270,953	252,387	57,322	128.7	119.3	9.4
令和2年産業別内訳							
建設業	410,255	351,790	325,241	58,465	159.1	145.3	13.8
製造業	442,856	351,763	322,261	91,093	150.7	138.0	12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	555,633	414,190	373,608	141,443	147.2	133.9	13.3
情報通信業	470,298	367,059	335,994	103,239	152.2	136.8	15.4
運輸業、郵便業	398,072	330,054	281,530	68,018	163.6	141.3	22.3
卸売業、小売業	265,310	225,849	215,975	39,461	120.3	114.1	6.2
金融業、保険業	442,937	335,266	309,669	107,671	141.1	129.3	11.8
不動産業、物品賃貸業	348,013	282,689	265,691	65,324	139.7	131.2	8.5
学術研究、専門・技術サービス業	562,147	433,167	403,168	128,980	155.6	139.9	15.7
宿泊業、飲食サービス業	105,343	100,967	96,793	4,376	75.3	71.7	3.6
生活関連サービス業、娯楽業	186,518	177,835	171,664	8,683	100.5	94.7	5.8
教育、学習支援業	361,962	283,732	278,892	78,230	109.3	101.6	7.7
医療、福祉	290,357	248,301	234,871	42,056	120.4	115.7	4.7
複合サービス事業	396,006	311,584	292,884	84,422	144.6	134.8	9.8
サービス業	283,310	240,238	221,148	43,072	133.6	123.7	9.9

* 神奈川県の常用労働者5人以上の事業所における、従業者1人当たり1か月間の平均である。(毎月勤労統計調査)

調査産業計における現金給与総額及び総実労働時間の推移



データチェック

令和2年の神奈川県の常用労働者5人以上の事業所で働く常用労働者の1人当たり現金給与総額は、32万8,275円で、前年と比べて1万1,741円減少しています。産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が56万2,147円で最も多くなっています。

また、常用労働者1人当たり総実労働時間は128.7時間で、前年と比べて4.9時間減少しています。産業別にみると、「運輸業、郵便業」が163.6時間で、最も長くなっています。

(単位：千人)(各年10月1日)

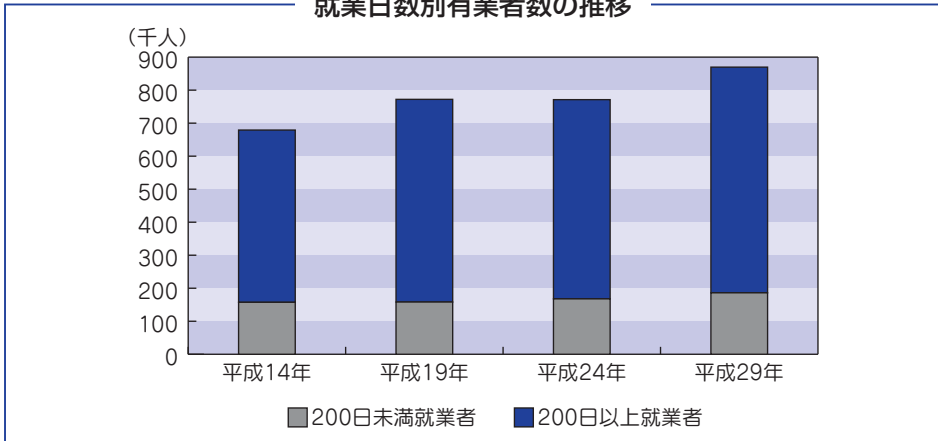
年次 産業(3区分)、 従業上の地位別	有業者 総数	200日未 満就業者	200日以上就業者(週間就業時間)							
			総数	35時間未満	35~42時間	43~45時間	46~48時間	49~59時間	60時間以上	
平成14年	683.6	157.4	521.7	46.8	148.4	67.0	71.8	105.1	82.3	
19年	783.7	158.2	613.9	58.4	170.8	80.7	73.8	123.6	104.8	
24年	781.8	167.8	603.4	62.0	187.2	87.9	62.0	116.2	86.5	
29年	875.1	186.1	683.6	95.3	202.1	109.2	69.9	117.2	87.8	
29年内訳										
第1次産業	1.2	0.9	0.3	-	-	-	0.3	-	-	
第2次産業	174.6	21.0	152.8	12.3	36.8	29.0	19.3	32.2	22.6	
自営業主	12.4	2.7	9.7	0.9	3.5	0.3	1.4	2.9	0.8	
家族従業者	2.2	1.7	0.4	0.4	-	-	-	-	-	
雇用者	160.0	16.6	142.6	11.0	33.4	28.7	17.9	29.3	21.8	
第3次産業	669.8	152.1	516.7	79.4	159.6	79.0	48.8	84.3	64.5	
自営業主	37.7	10.9	26.8	3.2	6.8	2.7	2.1	2.7	9.1	
家族従業者	4.0	0.6	3.5	0.7	0.5	-	0.3	-	2.0	
雇用者	627.8	140.6	486.1	75.6	152.3	76.4	46.0	81.7	53.4	

* 総数には「年間就業日数不詳」及び「分類不能の産業」を含む。

(就業構造基本調査)

* 抽出調査であるため、総数と内訳の合計が一致しないことがある。

就業日数別有業者数の推移



データチェック

平成29年就業構造基本調査結果をみると、有業者数は87万5,100人で、前回(平成24年)から9万3,300人(11.9%)増加しています。このうち、200日未満就業者数は18万6,100人、200日以上就業者数は68万3,600人となっています。

200日以上就業者の週間就業時間をみると、35~42時間の就業者が20万2,100人で、29.6%と約3割を占めています。

産業別にみると、第1次産業は200日未満就業者が200日以上就業者より多くなっています。第2次産業及び第3次産業では、200日以上就業者の方が多くなっています。

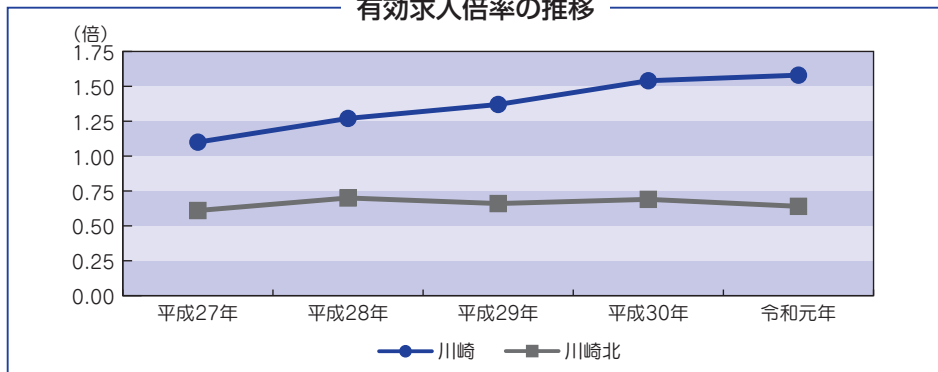
● 求人倍率は川崎公共職業安定所では上昇、川崎北公共職業安定所では低下

年次	新規求職 申込件数	新規求人数	新規求人倍率	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率
	(件)	(人)	(倍)	(人)	(人)	(倍)
川崎公共職業安定所						
平成27年	21,720	35,666	1.64	90,956	99,908	1.10
28年	20,227	37,620	1.86	84,488	107,279	1.27
29年	19,117	37,600	1.97	79,417	108,758	1.37
30年	17,785	39,931	2.25	75,363	116,297	1.54
令和元年	17,337	40,177	2.32	74,903	118,568	1.58
川崎北公共職業安定所						
平成27年	29,629	29,956	1.01	139,100	84,517	0.61
28年	27,696	31,132	1.12	128,667	89,471	0.70
29年	27,285	30,274	1.11	131,936	87,306	0.66
30年	26,030	30,978	1.19	131,032	90,785	0.69
令和元年	25,410	28,652	1.13	134,323	86,133	0.64

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

* 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区分を含む。

有効求人倍率の推移



データチェック

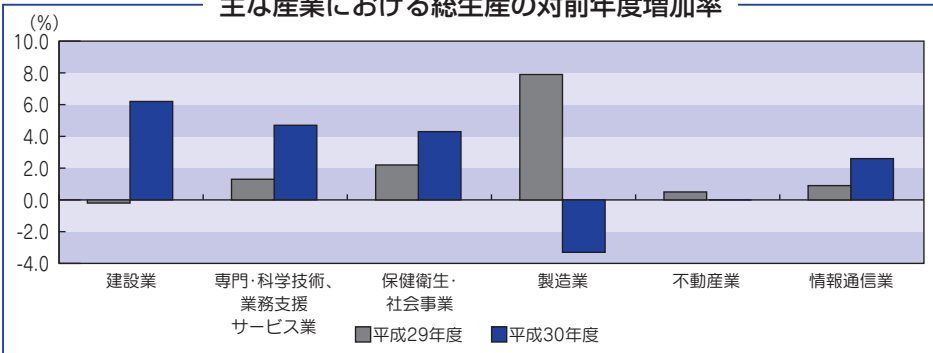
川崎公共職業安定所における令和元年中の新規求職申込件数は、1万7,337件(前年比2.5%減)、新規求人数は4万177人(同0.6%増)で、新規求人倍率は2.32倍と、前年と比べて0.07ポイント上昇しています。また、有効求職者数は7万4,903人(同0.6%減)、有効求人数は11万8,568人(同2.0%増)で、有効求人倍率は1.58倍と、前年と比べて0.04ポイント上昇しています。

川崎北公共職業安定所における令和元年中の新規求職申込件数は、2万5,410件(前年比2.4%減)、新規求人数は2万8,652人(同7.5%減)で、新規求人倍率は1.13倍と、前年と比べて0.06ポイント減少しています。また、有効求職者数は13万4,323人(同2.5%増)、有効求人数は8万6,133人(同5.1%減)で有効求人倍率は0.64倍と、前年と比べて0.05ポイント減少しています。

(単位：百万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構 成 比	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
1 農 林 水 産 業	2,398	2,299	2,251	▲ 4.1	▲ 2.1	0.0	0.0
2 鉱 業	451	467	477	3.5	2.1	0.0	0.0
3 製 造 業	1,526,405	1,646,684	1,592,495	7.9	▲ 3.3	25.9	25.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	230,518	236,227	236,287	2.5	0.0	3.7	3.7
5 建 設 業	245,017	244,587	259,781	▲ 0.2	6.2	3.9	4.1
6 卸 売 ・ 小 売 業	514,610	503,145	497,676	▲ 2.2	▲ 1.1	7.9	7.8
7 運 輸 ・ 郵 便 業	339,422	345,868	356,511	1.9	3.1	5.4	5.6
8 宿泊・飲食サービス業	126,709	134,683	134,529	6.3	▲ 0.1	2.1	2.1
9 情 報 通 信 業	544,379	549,329	563,382	0.9	2.6	8.6	8.8
10 金 融 ・ 保 険 業	138,941	142,811	147,637	2.8	3.4	2.2	2.3
11 不 動 産 業	1,025,220	1,030,307	1,030,292	0.5	▲ 0.0	16.2	16.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	440,169	446,010	466,996	1.3	4.7	7.0	7.3
13 公 務	159,302	165,287	163,993	3.8	▲ 0.8	2.6	2.6
14 教 育	147,816	193,497	194,824	30.9	0.7	3.0	3.1
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	416,428	425,443	443,844	2.2	4.3	6.7	7.0
16 そ の 他 の サ ー ビ ス (再掲)	244,020	254,711	258,764	4.4	1.6	4.0	4.1
第 1 次 産 業	2,398	2,299	2,251	▲ 4.1	▲ 2.1	0.0	0.0
第 2 次 産 業	1,771,873	1,891,738	1,852,753	6.8	▲ 2.1	29.8	29.0
第 3 次 産 業	4,327,534	4,427,318	4,494,735	2.3	1.5	69.7	70.4
17 小 計 (1～16の計)	6,101,805	6,321,355	6,349,739	3.6	0.4	99.5	99.5
18 輸入品に課される税・関税	87,802	99,893	107,350	13.8	7.5	1.6	1.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	62,340	68,746	75,533	10.3	9.9	1.1	1.2
20 市内総生産(生産側)(17+18-19)	6,127,267	6,352,502	6,381,556	3.7	0.5	100.0	100.0

主な産業における総生産の対前年度増加率



データチェック

平成30年度の市内総生産は6兆3,816億円で、対前年度増加率(経済成長率)は0.5%増となっています。産業別に対前年度増加率をみると「建設業」が6.2%増で最も高く、次いで「専門・科学技術、業務支援サービス業」が4.7%増、「保健衛生・社会事業」が4.3%増となっています。また、産業別の構成比では、「製造業」が25.0%で最も高く、次いで「不動産業」が16.1%、「情報通信業」が8.8%の順となっています。

32

水道

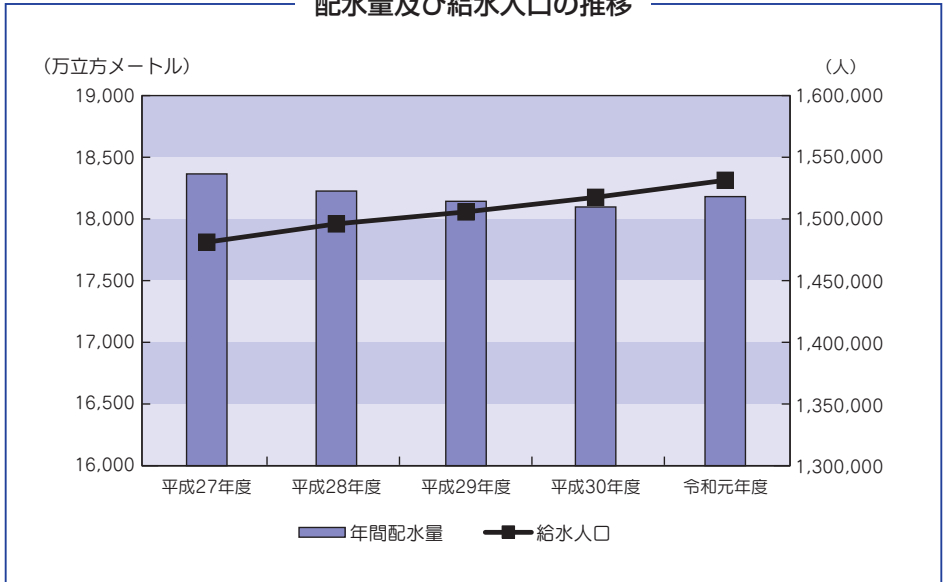
●年間総配水量は1億8,181万立方メートルで、前年と比べて増加

(各年度末)

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水柱数 (柱)	配 水 量(万立方メートル)		
				総 量	1日最大	1日最小
平成27年度	698,536	1,481,147	832,672	18,365	53	44
28年度	710,509	1,495,999	846,190	18,226	54	43
29年度	717,072	1,505,707	857,368	18,143	53	43
30年度	728,325	1,517,523	868,898	18,097	53	42
令和元年度	740,925	1,531,331	805,295	18,181	53	43

* 配水量は年度間の累計

配水量及び給水人口の推移



都市生活基盤

データチェック

令和元年度末の給水世帯数は74万925世帯(対前年度比1.7%増)で、給水人口は153万1,331人(同0.9%増)となっています。また、給水柱数は80万5,295柱(同7.3%減)で、年間総配水量は1億8,181万立方メートル(同0.5%増)となっています。

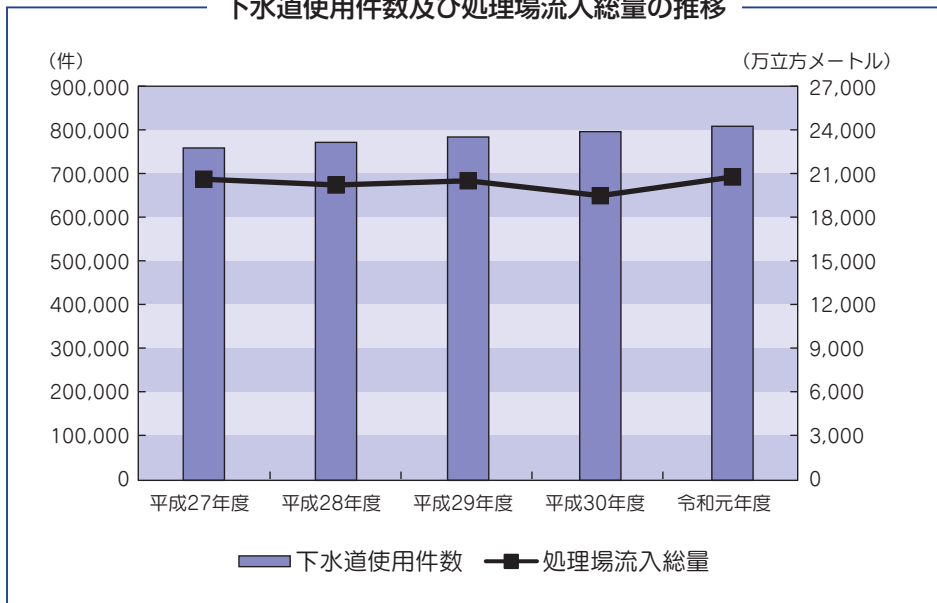
● 処理場流入総量は2億747万立方メートルで、前年と比べて増加

(各年度末)

年 度	処理区域面積 (ha)	水洗化可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗化率 (%)	下水道使用件数 (件)	下水道処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場流入総量 (万立方メートル)
平成27年度	10,704	693,766	690,054	99.5	757,707	4	3,111	20,595
28年度	10,706	706,638	703,009	99.5	770,519	4	3,121	20,201
29年度	10,708	718,923	715,488	99.5	782,754	4	3,131	20,487
30年度	10,710	729,537	726,347	99.6	794,959	4	3,138	19,467
令和元年度	10,712	742,970	739,804	99.6	807,139	4	3,143	20,747

* 処理場流入総量は年度間の累計

下水道使用件数及び処理場流入総量の推移



データチェック

令和元年度末における下水道は、処理区域面積が1万712ヘクタール、下水管延長が3,143キロメートル、水洗化件数が73万9,804件、水洗化率が99.6%となっています。また、4か所の処理場での令和元年度中の流入総量は、2億747万立方メートルで、前年と比べて1,280万立方メートルの増加となっています。

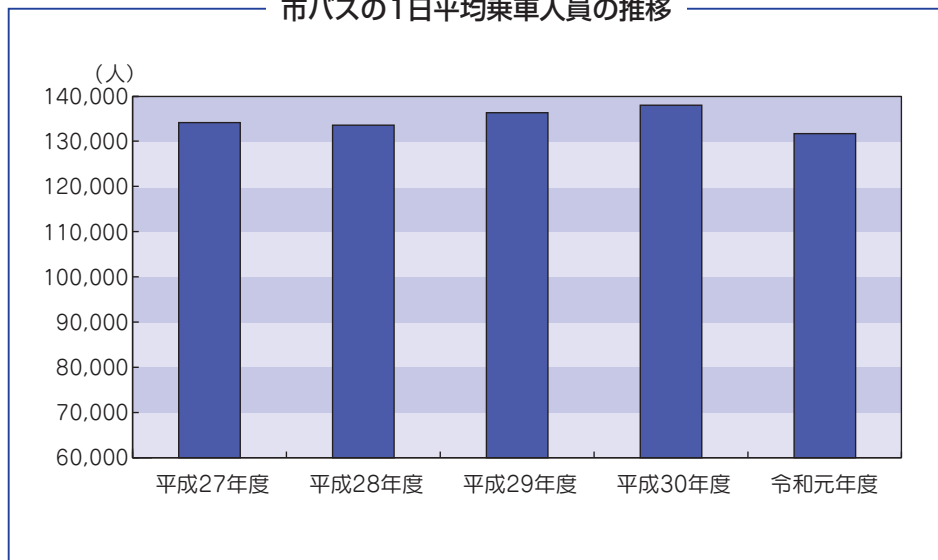
● 1日平均乗車人員は13万1,656人で、前年度と比べて減少

(各年度末)

年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗車人員(人)			
			総数	定期	定期外	1日平均
平成27年度	194.70	335	49,077,479	11,898,530	37,178,949	134,091
28年度	194.40	339	48,735,911	12,444,976	36,290,935	133,523
29年度	195.42	341	49,740,307	12,872,922	36,867,385	136,275
30年度	200.59	344	50,346,817	13,172,045	37,174,772	137,936
令和元年度	200.43	343	48,186,159	11,083,019	37,103,140	131,656

* 乗車人員は年度間の累計

市バスの1日平均乗車人員の推移



データチェック

令和元年度における市バスの乗車人員は4,818万6,159人で、前年度と比べて216万658人(4.3%)減少しています。1日平均乗車人員は13万1,656人で、前年度と比べて6,280人減少しています。

主要駅の1日平均乗車人員

●1日平均乗車人員が10万人を超える駅は4駅で、最も多い駅はJR東日本川崎駅

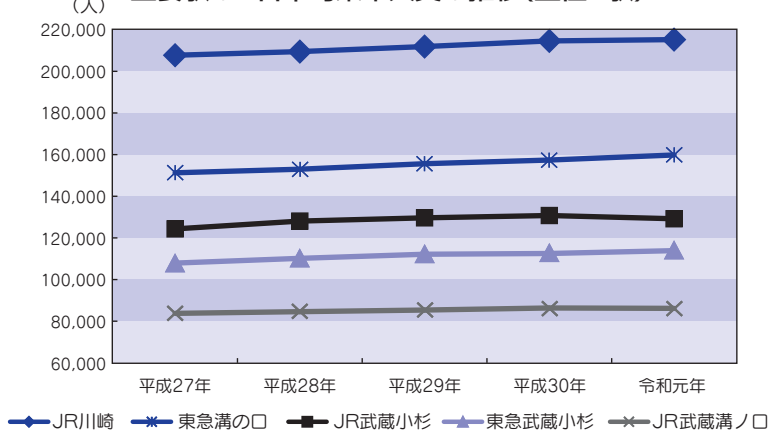
(単位：人)

駅名	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
京浜急行 京急川崎	61,126	62,656	64,190	65,481	66,950
JR東日本 川崎	207,725	209,480	211,896	214,601	215,234
武蔵小杉	124,325	128,079	129,637	130,752	129,194
武蔵溝ノ口	83,756	84,575	85,355	86,346	86,165
登戸	81,162	81,664	81,781	82,715	82,838
新川崎	27,085	27,264	28,820	29,407	30,255
小田急 登戸	80,879	81,104	81,339	82,996	85,538
新百合ヶ丘	62,260	62,981	63,727	64,251	66,062
向ヶ丘遊園	32,836	33,283	33,666	33,647	34,337
東急 溝の口	151,268	152,992	155,631	157,390	159,823
武蔵小杉	107,900	110,183	112,156	112,513	113,884
元住吉	32,215	32,554	33,174	33,913	34,581
鷺沼	30,569	30,898	31,092	31,242	31,707
宮前平	25,802	26,017	26,344	26,709	27,032
京王 京王稲田堤	26,117	26,840	27,356	28,054	28,902

* 京浜急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、小田急電鉄株式会社、東急電鉄株式会社、京王電鉄株式会社

* JR東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したものの。

主要駅の1日平均乗車人員の推移(上位5駅)



データチェック

令和元年の市内のJR・私鉄の1日平均乗車人員は、JR川崎駅が21万5,234人で最も多く、次いで東急溝の口駅が15万9,823人、JR武蔵小杉駅が12万9,194人、東急武蔵小杉駅が11万3,884人となっており、この4駅が10万人を超えています。

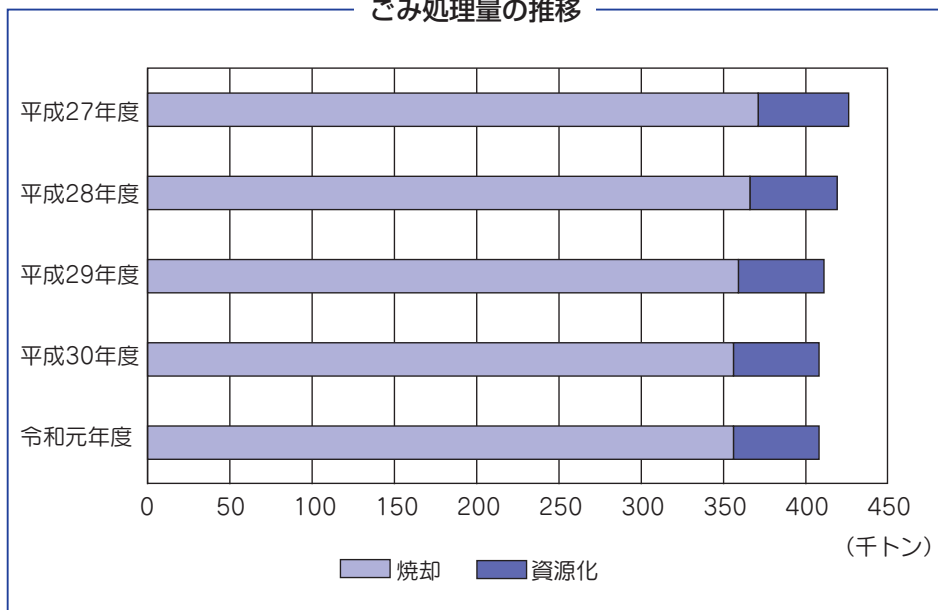
また、表に掲げた主要駅のうちJR東日本の武蔵小杉と武蔵溝ノ口以外の駅は、1日平均乗車人員が前年と比べて増加しています。増加数を見ると、小田急登戸駅が2,542人で最も多く、次いで東急溝の口駅が2,433人、小田急新百合ヶ丘駅が1,811人となっています。増加率を見ると、小田急登戸駅が3.1%で最も高く、次いで京王稲田堤駅が3.0%となっています。

(単位：トン)

年 度	①総処理量	処理量		資源化の割合(%) ②÷①×100
		焼 却	②資源化	
平成27年度	426,243	371,270	54,973	12.9
28年度	418,767	366,016	52,751	12.6
29年度	411,487	359,169	52,318	12.7
30年度	407,733	356,233	51,500	12.6
令和元年度	407,939	356,044	51,895	12.7

* 資源集団回収は含まない。

ごみ処理量の推移



データチェック

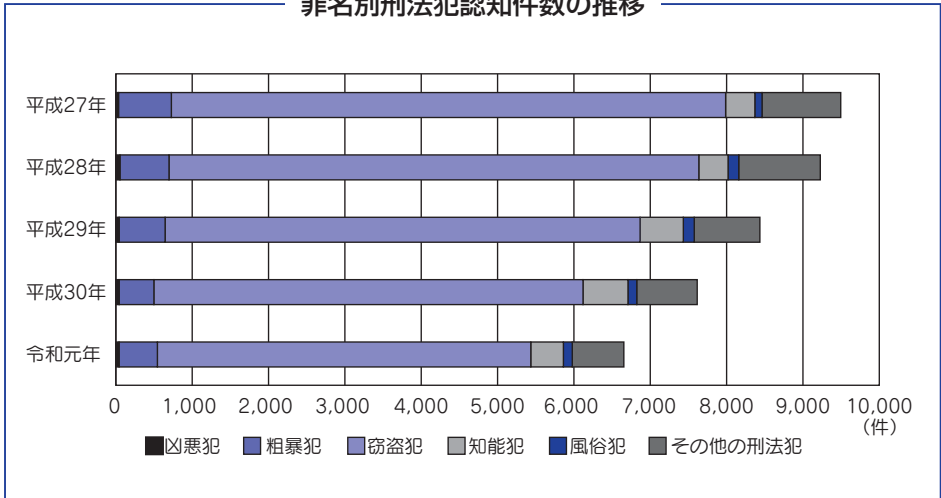
令和元年度のごみの総処理量は、40万7,939トンで前年度と比べて206トン(0.1%)増加しています。このうち、35万6,044トン(総処理量の87.3%)を焼却処分し、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装を中心とした5万1,895トン(同12.7%)を資源化しました。

(単位：件)

年次	総数	凶悪犯				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他の 刑法犯
		総数	強盗	放火	その他					
平成27年	9,495	35	20	3	12	692	7,260	383	94	1,031
28年	9,227	54	24	4	26	642	6,940	383	140	1,068
29年	8,436	43	22	1	20	602	6,222	566	143	860
30年	7,615	43	19	4	20	455	5,621	589	115	792
令和元年	6,654	42	20	2	20	502	4,891	427	116	676

* 神奈川県警察本部

罪名別刑法犯認知件数の推移



データチェック

令和元年中の市内における刑法犯認知件数は6,654件で、前年と比べて961件(12.6%)減少しています。平成27年以降の推移をみると、件数が年々減少していることがわかります。

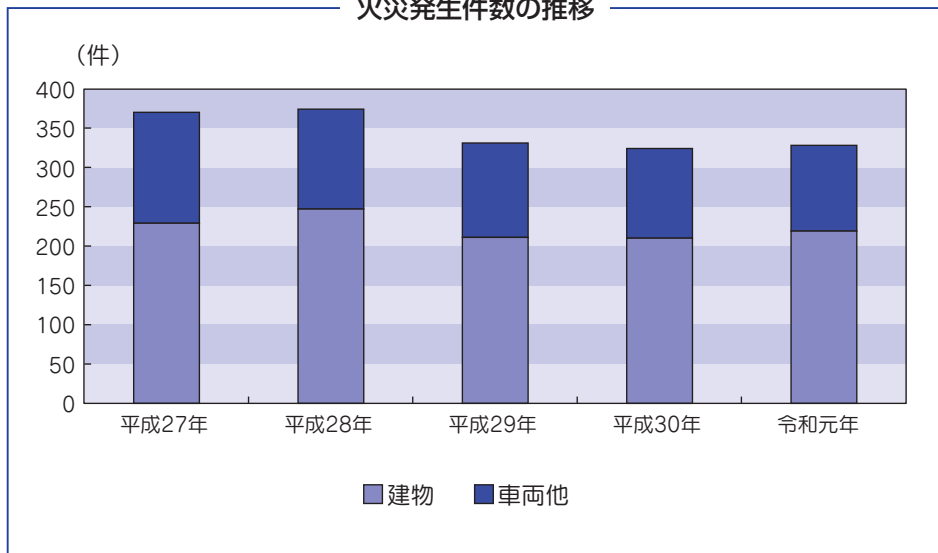
その他の刑法犯を除く犯罪別にみると、窃盗犯が4,891件(総数の73.5%)と最も多く、次いで粗暴犯が502件(同7.5%)、知能犯が427件(同6.4%)の順となっています。

平成30年と比べると、凶悪犯が1件(2.3%)、窃盗犯が730件(13.0%)、知能犯が162件(27.5%)減少した一方、粗暴犯が47件(10.3%)、風俗犯が1件(0.9%)増加となっています。

●火災件数、焼損面積、損害額は増加。死傷者数は減少。

年次	火災件数(件)			焼損面積 (平方メートル)	損害額 (万円)	死者 (人)	負傷者 (人)
	総数	建物	車両他				
平成27年	370	229	141	15,211	34,173	22	79
28年	374	247	127	2,829	23,544	5	64
29年	331	211	120	3,503	30,786	11	57
30年	324	210	114	3,236	26,343	13	71
令和元年	328	219	109	18,058	125,184	5	68

火災発生件数の推移



データチェック

令和元年の火災発生件数は328件(前年比1.2%増)、焼損面積は1万8,058平方メートル(同458.0%増)、損害額は12億5,184万円(同375.2%増)となっています。また、死者は5人で前年と比べて8人、負傷者は68人で前年と比べて3人、それぞれ減少しています。

交通事故発生状況

●交通事故発生件数と負傷者数は減少。死者数は増加。

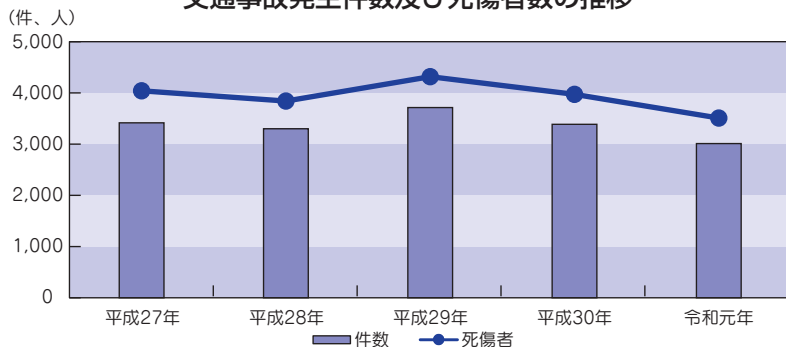
(単位：件、人)

区・種別		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
川崎市	件数	3,416	3,300	3,714	3,387	3,011
	死者	26	18	20	19	22
	負傷者	4,015	3,823	4,297	3,953	3,487
川崎区	件数	730	681	810	878	795
	死者	11	5	6	9	9
	負傷者	894	819	969	1,046	959
幸 区	件数	453	423	415	333	261
	死者	2	1	4	2	1
	負傷者	534	494	481	387	299
中原区	件数	373	320	398	334	269
	死者	3	2	2	-	-
	負傷者	423	352	442	365	309
高津区	件数	513	500	473	427	389
	死者	4	4	3	1	6
	負傷者	601	581	550	506	444
宮前区	件数	476	488	628	541	437
	死者	4	2	3	4	2
	負傷者	558	569	716	625	498
多摩区	件数	553	524	549	503	511
	死者	2	3	1	3	3
	負傷者	639	602	633	602	581
麻生区	件数	318	364	441	371	349
	死者	-	1	1	-	1
	負傷者	366	406	506	422	397

* 神奈川県警察本部

* 市内で発生した人身事故の件数及び死傷者数で、高速道路等の事故を含む。

交通事故発生件数及び死傷者数の推移



データチェック

令和元年中の市内の交通事故発生件数は3,011件で、前年と比べ376件(11.1%)減少しています。また、令和元年中の死傷者は3,509人で、前年と比べ463人(11.7%)減少しています。

区別にみると、死傷者数は川崎区が968人で最も多く、次いで多摩区が584人、宮前区が500人の順となっています。また、前年と比べると、発生件数は多摩区で増加し、その他の区では減少しています。死傷者数は全ての区で減少しています。

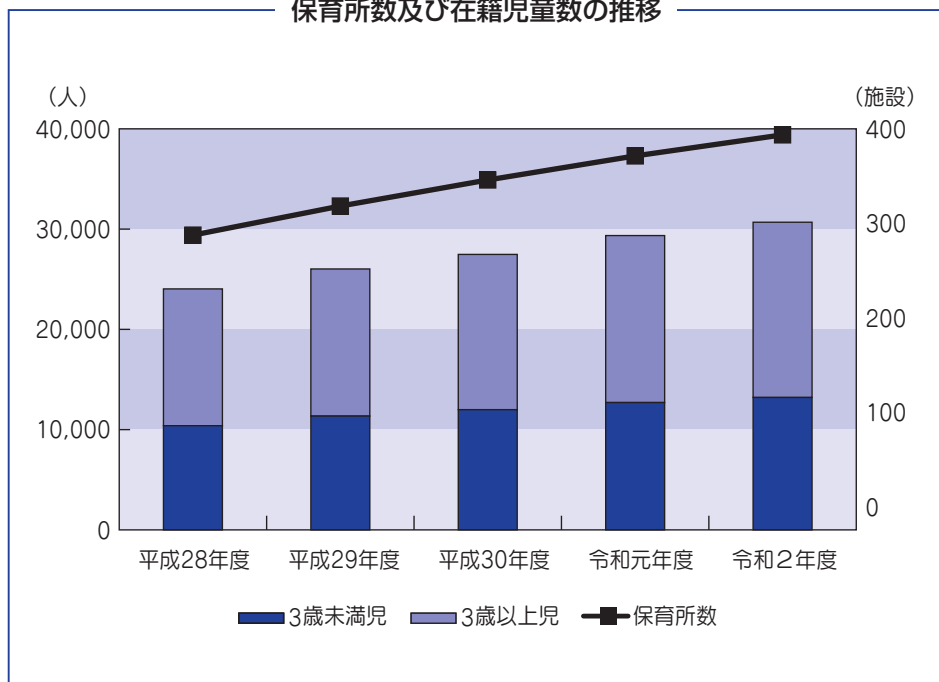
認可保育所の概況

● 保育所数が増加し、待機児童数は減少

(単位：施設、人)(各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
		総 数	3歳未満	3歳以上	3歳未満	3歳以上
平成28年度	294	24,036	10,393	13,643	6	-
29年度	323	26,025	11,352	14,673	-	-
30年度	349	27,476	11,991	15,485	18	-
令和元年度	373	29,356	12,703	16,653	12	2
2年度	394	30,687	13,208	17,479	11	1

保育所数及び在籍児童数の推移



データチェック

令和2年4月1日現在の認可保育所は394施設で、前年度と比べて21施設(5.6%)増加し、在籍児童数は、3万687人で、前年度に比べて1,331人(4.5%)増加しています。

また、待機児童数は、3歳未満で11人、3歳以上で1人となっています。

小学校の概況

(単位：校、学級、人) (各年度5月1日)

年度	学校数			学級数			児童数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
平成28年度	117	113	4	2,691	2,643	48	73,871	72,302	1,569
29年度	117	113	4	2,715	2,667	48	74,512	72,951	1,561
30年度	117	113	4	2,744	2,696	48	75,422	73,854	1,568
令和元年度	118	114	4	2,792	2,744	48	75,944	74,366	1,578
2年度	118	114	4	2,797	2,749	48	75,716	74,149	1,567
令和2年度区の内訳									
川崎区	20	20	-	404	404	-	10,136	10,136	-
幸区	13	13	-	316	316	-	8,433	8,433	-
中原区	20	19	1	492	486	6	13,209	13,181	28
高津区	16	15	1	436	424	12	12,484	12,011	473
宮前区	17	17	-	450	450	-	12,479	12,479	-
多摩区	15	14	1	326	308	18	8,893	8,248	645
麻生区	17	16	1	373	361	12	10,082	9,661	421

(学校基本調査)

中学校の概況

(単位：校、学級、人) (各年度5月1日)

年度	学校数			学級数			生徒数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
平成28年度	58	52	6	1,092	989	103	33,070	29,238	3,832
29年度	58	52	6	1,081	976	105	33,145	29,265	3,880
30年度	58	52	6	1,080	974	106	32,907	28,965	3,942
令和元年度	58	52	6	1,080	974	106	33,162	29,202	3,960
2年度	58	52	6	1,093	987	106	33,666	29,691	3,975
令和2年度区の内訳									
川崎区	11	11	-	170	170	-	4,930	4,930	-
幸区	5	5	-	98	98	-	2,901	2,901	-
中原区	10	8	2	183	158	25	5,245	4,569	676
高津区	6	5	1	140	122	18	4,608	3,842	766
宮前区	8	8	-	187	187	-	5,920	5,920	-
多摩区	9	7	2	160	127	33	5,118	3,799	1,319
麻生区	9	8	1	155	125	30	4,944	3,730	1,214

(学校基本調査)

データチェック

令和2年度の学校数は、小学校が118校、中学校は58校となっています。学級数をみると、小学校は2,797学級で前年と比べて5学級増加し、中学校は1,093学級で前年と比べて13学級増加しました。児童数・生徒数をみると、小学校の児童数は7万5,716人で228人減少し、中学校の生徒数は3万3,666人で504人増加しました。

区別にみると、学校数は小学校が川崎区と中原区が、中学校は川崎区が最も多くなっています。小学校児童数は中原区、中学校生徒数は宮前区が最も多くなっています。

42

生活保護の概況

●被保護実世帯数、実人員、保護費総額が減少

被保護人員

(単位：世帯、人)

年度	被保護実世帯数	被保護実人員	人員保護率(%)	被保護証人員					
				生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、葬祭扶助
平成27年度	24,363	32,479	22.03	28,450	29,455	2,360	4,191	25,075	1,002
28年度	24,315	31,995	21.48	27,966	29,037	2,213	4,494	24,921	949
29年度	24,303	31,624	21.02	27,685	28,792	2,084	4,814	24,957	905
30年度	24,018	30,946	20.40	26,984	28,229	1,897	5,005	24,786	898
令和元年度	23,755	30,291	19.79	26,287	27,648	1,760	5,214	24,630	818

* 世帯数及び人員は各年度月平均

* 被保護実人員には保護停止中を含む。

* 人員保護率は、毎月1日現在の推計人口1,000人に対する実人員を月平均にしたものである。

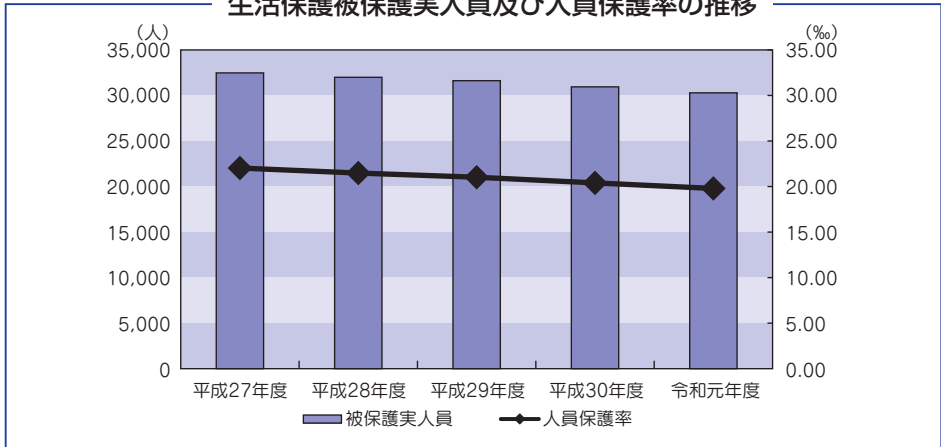
保護費

(単位：千円)

年度	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、葬祭扶助	施設事務費	就労自立給付金	進学準備給付金
平成27年度	59,621,419	18,856,901	13,645,294	281,628	1,338,797	24,926,019	385,100	167,684	19,997	-
28年度	58,464,602	18,590,528	13,371,775	252,858	1,342,850	24,335,458	372,575	180,913	17,645	-
29年度	58,588,665	18,082,615	13,267,928	257,091	1,359,725	25,035,342	385,951	180,877	19,136	-
30年度	56,834,410	16,949,788	13,059,262	211,030	1,361,415	24,652,858	375,839	190,908	20,011	13,300
令和元年度	56,452,509	16,384,843	12,887,689	174,690	1,396,118	25,059,210	347,674	168,838	22,148	11,300

* 平成30年6月から進学準備給付金が創設

生活保護被保護実人員及び人員保護率の推移



データチェック

令和元年度の月平均の生活保護被保護実世帯数は2万3,755世帯で、前年度と比べて263世帯の減少、実人員は3万291人で、655人の減少となっています。人員保護率(人口1,000人当たり被保護実人員)は、19.79%で、平成26年度以降低下が続いています。

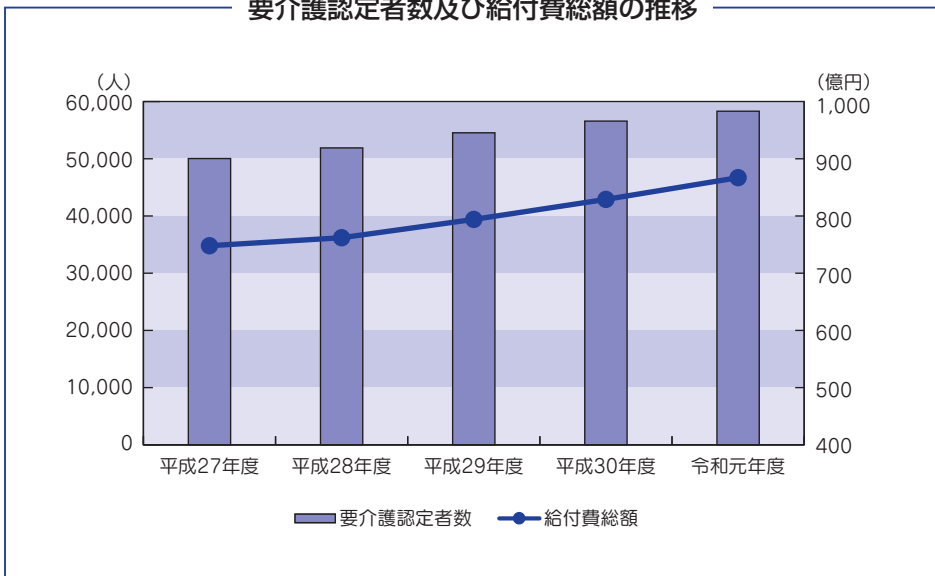
保護費総額は564億5,251万円で、前年度と比べて3億8,190万円(0.7%)減少しました。扶助別にみると医療扶助が250億5,921万円(総額の44.4%)と最も多く、次いで生活扶助の163億8,484万円(同29.0%)の順となっており、この2つの扶助で総額の73.4%を占めています。

●要介護認定者数は、全ての認定区分で増加

(単位：人、千円) (各年度末)

年 度	要介護認定者数								(別掲)	
	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	第1号 被保険者数	給付費総額
平成27年度	50,039	6,919	6,475	11,052	8,447	6,360	5,884	4,902	282,074	74,793,031
28年度	51,900	6,642	6,814	11,505	8,997	6,621	6,218	5,103	288,252	76,238,252
29年度	54,538	7,192	7,520	11,536	9,457	7,061	6,548	5,224	293,725	79,352,093
30年度	56,585	7,345	7,616	12,233	10,036	7,359	6,727	5,269	297,876	82,853,142
令和元年度	58,314	7,647	7,876	12,615	10,377	7,458	7,004	5,337	301,408	86,746,495

要介護認定者数及び給付費総額の推移



データチェック

令和元年度の要介護認定者数は5万8,314人で、前年と比べて1,729人(3.1%)の増加となっています。内訳をみると、要介護1が最も多い1万2,615人で、次いで要介護2が1万3,777人となっています。全ての認定区分で認定者数が前年と比べて増加しています。

令和元年度の介護保険給付費総額は867億4,650万円で、前年と比べて38億9,335万円(4.7%)増加しています。

(単位：人、%)

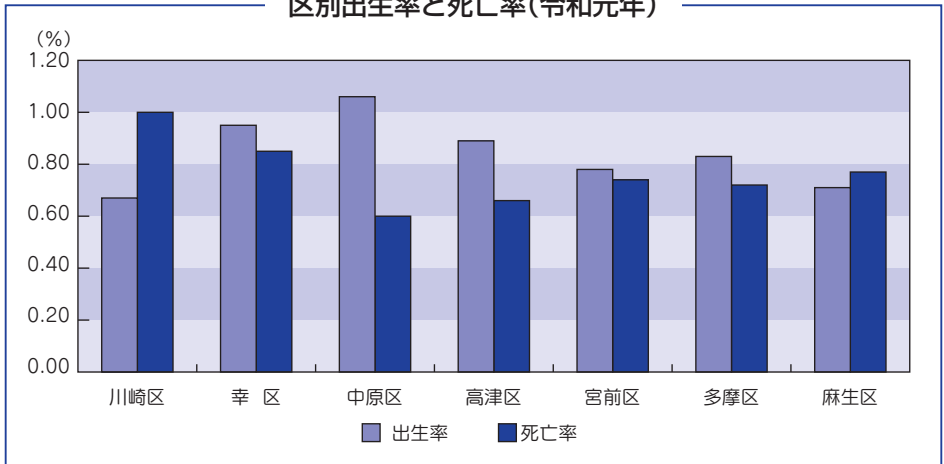
年次・区別	出生	死亡	うち		死産	出生率	死亡率
			生活習慣病による死亡者数	悪性新生物による死亡者数			
平成27年	14,703	10,409	5,634	3,171	299	1.00	0.71
28年	14,158	10,379	5,591	3,122	255	0.95	0.70
29年	13,778	10,997	5,915	3,250	242	0.92	0.73
30年	13,420	11,174	5,911	3,309	265	0.88	0.74
令和元年	12,971	11,566	6,069	3,296	355	0.85	0.76
令和元年区別内訳							
川崎区	1,568	2,335	1,278	675	62	0.67	1.00
幸区	1,624	1,451	723	393	41	0.95	0.85
中原区	2,782	1,563	770	398	67	1.06	0.60
高津区	2,070	1,529	799	458	77	0.89	0.66
宮前区	1,821	1,723	957	517	42	0.78	0.74
多摩区	1,820	1,588	827	452	39	0.83	0.72
麻生区	1,286	1,377	715	403	27	0.71	0.77

* 生活習慣病は悪性新生物、糖尿病、高血圧性疾患、心疾患及び脳血管疾患の合計

(人口動態調査)

* 出生率、死亡率は各年10月1日現在の推計人口100人に対する割合

区別出生率と死亡率(令和元年)



データチェック

令和元年の人口動態調査結果をみると、出生数は1万2,971人と前年と比べて449人(3.3%)減少しています。出生率は0.85%で、0.03ポイント低下しています。死亡数は1万1,566人で、前年と比べて392人(3.5%)増加しています。死亡率は0.76%で、0.02ポイント上昇しています。

区別にみると、川崎区と麻生区では死亡率が出生率を上回っており、その他の区では出生率が死亡率を上回っています。

生活習慣病による死亡者数は6,069人で、前年と比べて158人(2.7%)増加しています。死亡者数に占める割合は52.5%となっています。

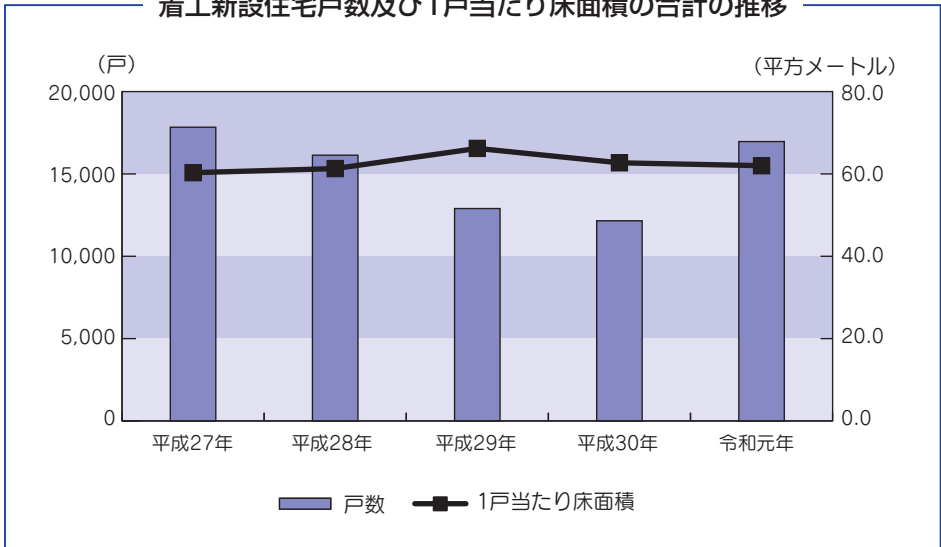
●着工新設住宅戸数、床面積の合計は前年より増加

(単位：戸、平方メートル)

年次	戸数					床面積の合計	
	総数	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	総数	1戸当たり
平成27年	17,836	1,573	8,532	151	7,580	1,074,742	60.3
28年	16,137	1,503	7,993	-	6,641	989,766	61.3
29年	12,898	1,299	6,646	3	4,950	854,395	66.2
30年	12,152	1,396	6,465	19	4,272	761,752	62.7
令和元年	16,965	1,758	8,247	80	6,880	1,052,061	62.0

(建築動態統計調査)

着工新設住宅戸数及び1戸当たり床面積の合計の推移



データチェック

令和元年中の市内の着工新設住宅戸数は1万6,965戸で、前年と比べて4,813戸(39.6%)増加し、床面積の合計は105万2,061平方メートルで、29万309平方メートル(38.1%)増加しています。

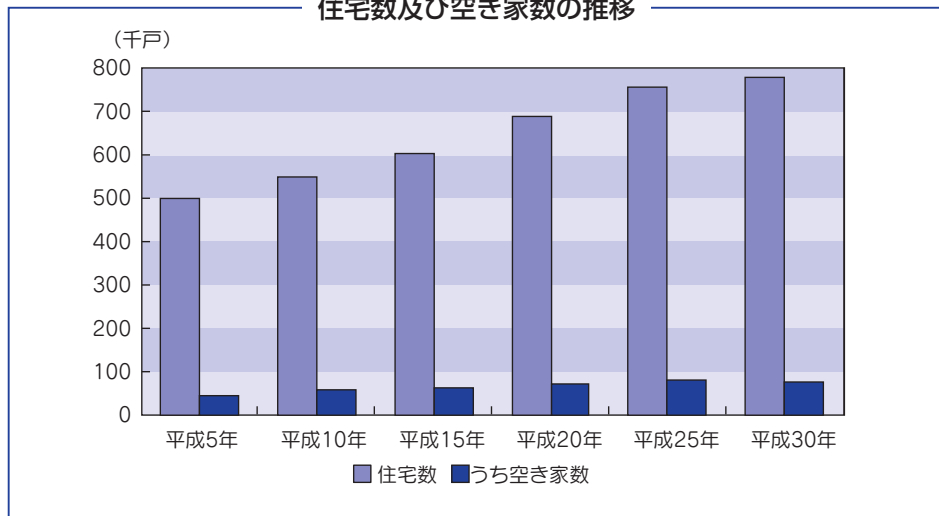
1戸当たり床面積の合計は62.0平方メートルで、前年と比べて0.7平方メートル減少しています。

利用関係別に着工新設住宅戸数を見ると、貸家が8,247戸(戸数総数の48.6%)で最も多く、次いで分譲住宅が6,880戸(同40.6%)、持ち家が1,758戸(同10.4%)の順となっています。全ての住宅の種類(持家、貸家、給与住宅及び分譲住宅)で前年より増加しています。

年次	住宅数							
	総数	居住世帯あり					居住世帯なし	
		総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	空き家
平成5年	496,900	443,600	125,400	9,400	305,800	3,000	53,300	44,800
10年	547,700	480,600	130,200	9,000	338,200	3,200	67,000	59,400
15年	602,180	536,520	143,000	9,200	382,300	2,000	65,660	62,000
20年	686,400	613,500	151,400	10,400	449,900	1,800	72,900	69,500
25年	753,700	671,400	167,600	8,700	494,000	1,100	82,200	78,500
30年	777,800	701,600	173,200	14,100	512,500	1,800	76,200	73,800

(住宅・土地統計調査)

住宅数及び空き家数の推移



データチェック

平成30年住宅・土地統計調査結果をみると、市内の住宅総数は77万7,800戸で、このうち居住世帯のある住宅は70万1,600戸、居住世帯のない住宅は7万6,200戸となっています。前回(平成25年)と比べると、住宅総数は2万4,100戸(3.2%)、居住世帯のある住宅は3万200戸(4.5%)それぞれ増加し、居住世帯のない住宅は6,000戸(7.3%)減少しています。

居住世帯のある住宅を建て方別にみると、共同住宅が51万2,500戸で73.0%を占めています。

居住世帯のない住宅のうち、空き家は7万3,800戸で、前回と比べて4,700戸(6.0%)減少しており、空き家率(住宅数に占める空き家の割合)は9.5%と、住宅の約1割が空き家であることが分かります。

●平成22年以降では平成24年の衆議院議員選挙の投票率が最も高い

種別	執行年月日	投票者数			投票率(%)		
		総数	男	女	総数	男	女
参議院議員・選挙区	平成22年 7月11日	627,080	322,061	305,019	55.49	55.33	55.66
参議院議員・比例代表	平成22年 7月11日	627,126	322,086	305,040	55.49	55.33	55.66
県知事	平成23年 4月10日	514,322	257,583	256,739	46.19	45.04	47.39
県議会議員	平成23年 4月10日	455,156	228,067	227,089	46.02	44.93	47.17
市議会議員	平成23年 4月10日	513,441	257,146	256,295	46.11	44.97	47.31
衆議院議員・小選挙区	平成24年12月16日	684,868	351,908	332,960	59.65	59.77	59.52
衆議院議員・比例代表	平成24年12月16日	684,939	351,977	332,962	59.66	59.78	59.52
参議院議員・選挙区	平成25年 7月21日	635,078	325,368	309,710	55.02	55.07	54.97
参議院議員・比例代表	平成25年 7月21日	635,047	325,351	309,696	55.02	55.06	54.97
市長	平成25年10月27日	373,616	185,615	188,001	32.82	31.93	33.76
衆議院議員・小選挙区	平成26年12月14日	626,390	321,419	304,971	53.66	53.95	53.36
衆議院議員・比例代表	平成26年12月14日	626,336	321,397	304,939	53.66	53.95	53.35
県知事	平成27年 4月12日	481,103	239,575	241,528	41.84	40.92	42.79
県議会議員	平成27年 4月12日	358,132	178,627	179,505	42.33	41.39	43.30
市議会議員	平成27年 4月12日	480,617	239,333	241,284	41.98	41.07	42.92
参議院議員・選挙区	平成28年 7月10日	672,779	340,442	332,337	55.83	55.50	56.18
参議院議員・比例代表	平成28年 7月10日	672,677	340,395	332,282	55.83	55.49	56.17
衆議院議員・小選挙区	平成29年10月22日	633,090	321,287	311,803	51.72	51.65	51.80
衆議院議員・比例代表	平成29年10月22日	633,143	321,309	311,834	51.73	51.65	51.81
市長	平成29年10月22日	630,616	319,902	310,714	52.30	52.25	52.35
市議会議員(*1)	平成29年10月22日	84,337	44,569	39,768	45.74	44.23	47.55
県知事	平成31年 4月 7日	503,106	249,606	253,500	41.34	40.50	42.21
県議会議員	平成31年 4月 7日	502,417	249,248	253,169	41.28	40.44	42.15
市議会議員	平成31年 4月 7日	502,151	249,113	253,038	41.43	40.59	42.29
参議院議員・選挙区	令和元年 7月21日	613,859	311,497	302,362	49.42	49.47	49.36
参議院議員・比例代表	令和元年 7月21日	613,824	311,482	302,342	49.42	49.47	49.36

*平成28年6月19日以降に執行された選挙は、選挙人に18歳及び19歳を含む。

(*1)川崎市議会議員、川崎区補欠選挙

市長選挙の投票状況(平成29年10月22日)

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
川崎市	1,205,842	630,616	52.30
川崎区	184,403	84,821	46.00
幸区	134,582	70,585	52.45
中原区	202,923	109,782	54.10
高津区	184,245	92,929	50.44
宮前区	184,600	96,839	52.46
多摩区	172,642	91,736	53.14
麻生区	142,447	83,924	58.92

市議会議員選挙の投票状況(平成31年4月7日)

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
川崎市	1,212,045	502,151	41.43
川崎区	184,583	70,824	38.37
幸区	135,013	57,694	42.73
中原区	204,981	87,918	42.89
高津区	184,849	74,293	40.19
宮前区	185,844	75,996	40.89
多摩区	173,199	72,201	41.69
麻生区	143,576	63,225	44.04

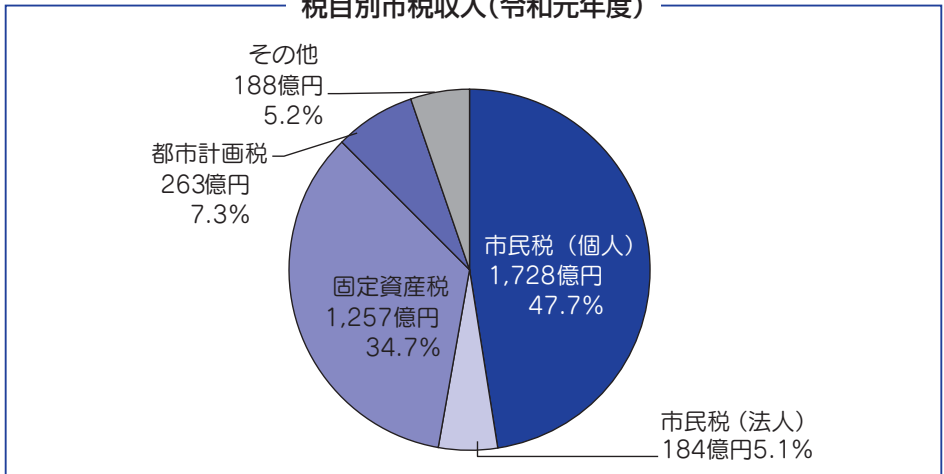
データチェック

平成22年以降に行われた選挙の状況を見ると、平成24年12月16日の衆議院議員・比例代表選挙が最も投票率が高く、59.66%となっています。

(単位：千円)

税目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総額	305,359,845	311,185,928	353,077,005	361,896,242
市民税	142,197,144	145,176,197	184,933,377	191,111,288
個人	121,661,436	123,636,270	163,097,417	172,752,111
法人	20,535,708	21,539,927	21,835,960	18,359,177
固定資産税	119,213,229	122,155,258	123,804,111	125,651,726
軽自動車税	762,121	790,123	811,356	852,526
市たばこ税	9,389,257	8,815,249	8,760,207	8,873,502
特別土地保有税	-	-	-	-
入湯税	492	4,330	3,407	7,306
事業所税	8,805,500	8,864,364	8,923,289	9,112,129
都市計画税	24,992,102	25,380,407	25,841,258	26,287,765

税目別市税収入(令和元年度)



データチェック

令和元年度の市税収入は3,618億9,624万円で前年度と比べて88億1,924万円(2.5%)増加しました。

税目別にみると、市民税が1,911億1,129万円(総額の52.8%)で最も多く、次いで固定資産税が1,256億5,173万円(同34.7%)となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の87.5%を占めています。

市民税を前年度と比べると、個人市民税は96億5,469万円(5.9%)の増加、法人市民税は34億7,678万円(15.9%)の減少となりました。

●回答した市民の7割近くが定住の意向をみせる

(令和2年度第2回かわさき市民アンケート)

●●●● 市政に対する要望トップ10 ●●●●

項目	%
防 犯 対 策	48.3
病院、診療所の整備や救急医療体制の整備	46.3
道路・歩道の整備	41.0
道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	40.6
子どものための施策	40.5
高齢者のための施策	39.9
大気汚染や騒音・振動などの公害防止対策	39.2
交通安全対策	38.8
地域の問題が解決できるような区役所機能の強化	37.1
河 川 の 整 備	34.2

※回答者数=1,653人(複数回答あり)

●●●● 市政に対する評価トップ10 ●●●●

項目	%
日常のごみ収集やリサイクル	60.7
健康診断、がん検診、健康相談など、健康づくりのための施策	53.1
水道水の安定供給	43.0
バスなどの交通網の整備	40.2
道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	33.7
主要な駅周辺の再開発	32.6
放置自転車、駐輪場の整備などの自転車対策	31.6
文化的な催しや文化施設の整備	30.1
下 水 道 の 整 備	27.0
消防力の強化や防災体制の整備	26.7

※回答者数=1,653人(複数回答あり)

●●●● 市民の定住状況 ●●●●

(1)居住年数

(今のところにお住まいになって何年になりますか。)

項目	%
1 年 未 満	4.8
1 ~ 3 年 未 満	9.6
3 ~ 5 年 未 満	7.8
5 ~ 10 年 未 満	15.5
10 ~ 20 年 未 満	25.4
20 年 以 上	35.0
無 回 答	2.0

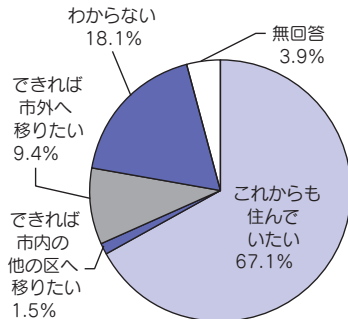
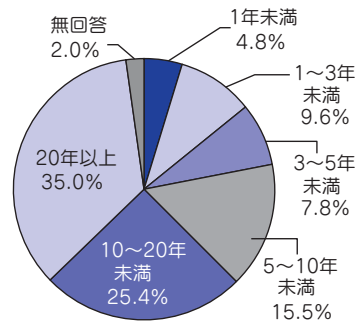
※回答者数=1,653人

(2)定住意向

(これからも今のところにお住まいになりたいですか。)

項目	%
これからも住んでいたい	67.1
できれば市内の他の区へ移りたい	1.5
できれば市外へ移りたい	9.4
わ か ら な い	18.1
無 回 答	3.9

※回答者数=1,653人



データチェック

令和2年度第2回かわさき市民アンケート結果をみると、市政に対する要望(今後特に力を入れてほしいこと)は「防犯対策」の割合が48.3%で最も高くなっています。市政に対する評価(よくやっていると思うこと)は、「日常のごみ収集やリサイクル」の割合が60.7%で最も高くなっています。

居住年数は「20年以上」の市民が35.0%、「10~20年未満」の市民が25.4%となっています。また、定住の意向では、「これからも住んでいたい」と回答した市民が67.1%となっています。